【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第３号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月27日
【中間会計期間】	第24期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社三井住友銀行
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Banking Corporation
【代表者の役職氏名】	頭取　　福　留　朗　裕
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号
【電話番号】	東京(03)3282-1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務企画部ダイレクター　　滝　澤　倫　人
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号
【電話番号】	東京(03)3282-1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務企画部ダイレクター　　滝　澤　倫　人
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近３中間連結会計期間及び最近２連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2024年度 中間連結 会計期間	2025年度 中間連結 会計期間	2026年度 中間連結 会計期間	2024年度	2025年度
		(自2024年４月１日 至2024年９月30日)	(自2025年４月１日 至2025年９月30日)	(自2026年４月１日 至2026年９月30日)	(自2024年４月１日 至2025年３月31日)	(自2025年４月１日 至2026年３月31日)
連結経常収益	百万円	4,385,530	4,383,690	4,825,641	8,448,877	9,002,775
うち連結信託報酬	百万円	4,499	5,550	7,082	9,733	11,722
連結経常利益	百万円	1,036,542	1,153,863	1,266,674	1,735,832	2,049,358
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	746,979	833,611	903,453	―	―
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	―	―	―	1,236,342	1,397,175
連結中間包括利益	百万円	498,218	935,677	380,003	―	―
連結包括利益	百万円	―	―	―	693,525	1,851,626
連結純資産額	百万円	11,669,469	11,928,336	12,266,807	11,410,174	12,170,332
連結総資産額	百万円	267,511,385	281,940,452	300,721,787	281,800,788	302,766,770
１株当たり純資産額	円	107,875.83	110,841.84	113,909.79	105,969.48	113,024.39
１株当たり中間純利益	円	7,030.50	7,845.68	8,503.02	―	―
１株当たり当期純利益	円	―	―	―	11,636.20	13,149.77
潜在株式調整後 １株当たり中間純利益	円	7,030.48	―	8,502.78	―	―
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	円	―	―	―	11,636.13	13,149.64
連結自己資本比率	%	4.28	4.18	4.02	4.00	3.97
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,298,200	△6,379,947	907,562	3,610,101	△10,782,316
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△1,616,986	2,417,858	△2,493,397	△4,127,304	3,300,770
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△267,529	410,380	△524,570	△401,937	487,002
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	百万円	64,366,077	59,641,528	54,365,103	63,186,945	56,511,716
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	69,745 [6,233]	71,653 [5,826]	71,162 [5,367]	71,071 [6,133]	71,100 [5,711]
合算信託財産額	百万円	19,592,917	20,298,672	22,944,783	19,594,667	21,344,414

（注）１　2025年度中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
２　連結自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。
３　合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額を合算しております。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は、当行及び株式会社ＳＭＢＣ信託銀行です。

(2) 当行の最近３中間会計期間及び最近２事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
決算年月		2024年９月	2025年９月	2026年９月	2025年３月	2026年３月
経常収益	百万円	3,752,081	3,784,788	3,933,428	7,105,687	7,377,956
うち信託報酬	百万円	1,590	2,039	2,374	3,509	4,147
経常利益	百万円	964,668	1,200,966	1,111,250	1,488,062	1,898,470
中間純利益	百万円	728,125	920,011	768,590	―	―
当期純利益	百万円	―	―	―	1,068,566	1,411,682
資本金	百万円	1,770,996	1,771,093	1,771,093	1,771,093	1,771,093
発行済株式総数	千株	普通株式 106,248 優先株式 70	普通株式 106,250 優先株式 70	普通株式 106,250 優先株式 70	普通株式 106,250 優先株式 70	普通株式 106,250 優先株式 70
純資産額	百万円	8,290,249	8,720,004	8,344,613	7,785,697	8,208,316
総資産額	百万円	243,825,845	253,516,614	265,458,740	257,602,725	265,458,802
預金残高	百万円	152,477,918	157,291,560	173,536,768	159,731,671	171,335,915
貸出金残高	百万円	99,437,977	106,712,255	110,457,196	104,515,592	110,748,673
有価証券残高	百万円	36,230,788	36,029,299	35,820,011	37,561,851	35,715,777
１株当たり配当額	円	普通株式 3,850	普通株式 6,379	普通株式 7,792	普通株式 5,641	普通株式 9,013
自己資本比率	%	3.40	3.44	3.14	3.02	3.09
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	28,191 [5,085]	28,224 [4,788]	28,278 [4,289]	28,063 [5,032]	28,030 [4,659]
信託財産額	百万円	6,250,163	6,546,516	7,055,889	6,078,455	6,538,587
信託勘定貸出金残高	百万円	1,918,240	2,423,540	2,912,513	2,006,214	2,603,731
信託勘定有価証券残高	百万円	913,127	343,981	341,451	360,607	342,350
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	百万円	―	―	―	―	―
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	百万円	―	―	―	―	―

（注）１　自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
２　信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

株式会社ＳＭＢＣヒューマン・キャリアは、2026年４月１日に、当行の連結子会社であるＳＭＢＣスタッフサービス株式会社及びＳＭＢＣラーニングサポート株式会社を吸収合併し、会社名を株式会社ＳＭＢＣキャリアサポートに変更しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

経営方針、経営戦略、経営指標及び対処すべき課題につきましては、重要な変更はありません。なお、経営環境につきましては、「第２　事業の状況　３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　(1)　経営環境」に記載しております。

２ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

３ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要、並びに経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりです。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 経営環境

当中間連結会計期間を顧みますと、中東情勢の影響に伴う原油価格の高止まりなどを受けて物価上昇圧力が強まったものの、世界的なＡＩ需要の拡大を背景とした設備投資や、ＩＴ関連財の貿易拡大が景気を下支えし、世界経済は総じてみれば緩やかに成長しました。

主要地域別に見ますと、米国では、中東情勢の緊迫化に伴う物価上昇が一部の企業や家計の重石となりましたが、旺盛なＡＩ需要を背景とした設備投資の増加や、個人消費における株高による資産効果が内需を下支えし、景気は拡大基調で推移しました。欧州では、エネルギー価格の高騰や物価上昇が景気を下押ししましたが、良好な雇用環境などを背景にサービス業を中心に消費が底堅く推移したほか、防衛・インフラ関連の政府支出も増加し、景気は緩やかに回復しました。また、東南アジア等では、物価上昇が内需の重石となったものの、旺盛なＡＩ需要を受けてＩＴ関連財の輸出が大きく伸びたことから、景気は持ち直しました。一方、中国では、ＩＴ関連財を中心に輸出は高い伸びを維持したものの、不動産市場の不振やインフラ投資の減少、買い替え補助金の効果剥落を受けた消費の弱含みなどから、景気は停滞しました。

我が国の景気は、金利上昇や物価上昇が重石となったものの、総じてみれば緩やかな回復が続きました。まず、企業部門では、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高止まりや原材料・建設資材の供給制約等が下押し圧力となったものの、世界的なＡＩ需要の高まりを背景に半導体製造装置などの生産用機械の生産が増加し、製造業の生産活動は底堅く推移しました。非製造業では、中国からの訪日客の伸び悩みなどが宿泊関連の企業活動の重石となりましたが、デジタル化に向けた投資などを背景に情報通信を中心に回復が続きました。一方、家計部門では、高い賃上げ率や夏季賞与の増加などを背景に所得環境は改善したものの、食品価格の高止まりを受けた節約志向の高まりなどから個人消費は足踏みしました。

我が国の金融資本市場におきましては、日本銀行が、2026年６月と９月の金融政策決定会合で政策金利を引き上げたことから、短期市場金利は期末にかけて1.2%台で推移しました。長期市場金利は、中東情勢の緊迫化に伴う原油高を受けたインフレ懸念や、日本銀行による追加利上げ観測、財政拡張への警戒などを背景に上昇基調で推移し、９月末にかけて3.0%台で推移しました。円相場は、夏場にかけて原油高による我が国の貿易赤字の拡大や米国金利の上昇を受けて一時１ドル＝163円台後半まで円安が進みましたが、その後は日本銀行による追加利上げ観測や日米当局による協調介入・円安牽制などから153円台まで円高が進むなど振れの大きい展開となり、期末には157円台となりました。日経平均株価は、６月にかけて、ＡＩ・半導体関連株の上昇がけん引する形で、史上最高値となる７万２千円台へ上昇しましたが、その後はＡＩ・半導体関連株の過熱感に加え、中東情勢の緊迫化に伴う原油高や国内外の金利上昇が重石となり、期末にかけて６万６千円台で推移しました。

(2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の連結業務純益は、国内の資金利益の増加に加え、法人ビジネスや資産運用ビジネスにおける手数料収入の増加等により、前中間連結会計期間比2,022億円増益の１兆1,698億円となりました。

与信関係費用は、前年度に当行において計上した大口の戻入益の剥落等により、同348億円増加の294億円となりました。

以上の結果、経常利益は同1,128億円増益の１兆2,667億円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は、同698億円増益の9,035億円となりました。

主な項目の分析は、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間比
連結粗利益	16,817	20,091	3,274
資金運用収支	10,892	14,078	3,186
信託報酬	56	71	15
役務取引等収支	3,824	4,135	311
特定取引収支	1,139	782	△356
その他業務収支	907	1,025	118
営業経費	△7,525	△8,796	△1,271
持分法による投資損益	383	402	20
連結業務純益	9,675	11,698	2,022
与信関係費用	54	△294	△348
不良債権処理額	△328	△1,194	△867
貸出金償却	△308	△383	△75
その他	△19	△811	△792
貸倒引当金戻入益	274	822	548
償却債権取立益	108	78	△29
株式等損益	2,032	1,594	△438
その他	△222	△331	△108
経常利益	11,539	12,667	1,128
特別損益	△16	△27	△10
うち固定資産処分損益	△2	△21	△19
うち減損損失	△14	△6	9
税金等調整前中間純利益	11,522	12,640	1,118
法人税、住民税及び事業税	△2,872	△3,695	△823
法人税等調整額	△281	149	430
中間純利益	8,369	9,094	725
非支配株主に帰属する中間純利益	△33	△60	△27
親会社株主に帰属する中間純利益	8,336	9,035	698

（注）１　減算項目には金額頭部に△を付しております。
２　連結粗利益＝資金運用収支＋信託報酬＋役務取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支

(3) 財政状態の分析

① 貸出金

貸出金は、前連結会計年度末比4,090億円減少して117兆2,532億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
貸出金残高（末残）	1,176,622	1,172,532	△4,090
うち当行及び国内連結子会社	1,124,576	1,121,504	△3,073
うち住宅ローン	112,751	111,130	△1,621
うち海外連結子会社	96,972	90,169	△6,803

（注） 内訳については、各社の単体計数を単純合算して表示しております。

[ご参考] 銀行法及び再生法に基づく債権（単体）

銀行法及び再生法に基づく債権は、前事業年度末比2,617億円減少して6,577億円となりました。その結果、不良債権比率は前事業年度末比0.21%低下して0.50%となりました。債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が151億円減少して517億円、危険債権が1,539億円減少して4,187億円、要管理債権が927億円減少して1,872億円となりました。

(単位：億円)

	前事業年度末	当中間会計期間末	前事業年度末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	669	517	△151
危険債権	5,726	4,187	△1,539
要管理債権	2,799	1,872	△927
三月以上延滞債権	244	240	△4
貸出条件緩和債権	2,555	1,633	△923
小計 ①	9,193	6,577	△2,617
正常債権	1,294,260	1,301,108	6,848
合計 ②	1,303,454	1,307,685	4,231
不良債権比率 (＝①／②)	0.71%	0.50%	△0.21%

② 有価証券

有価証券は、前連結会計年度末比9,206億円増加して39兆143億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
有価証券	380,938	390,143	9,206
国債	98,970	114,295	15,325
地方債	8,349	7,842	△508
社債	14,601	13,261	△1,340
株式	32,354	32,878	524
うち時価のあるもの	29,952	30,526	574
その他の証券	226,664	221,868	△4,796

（注） 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式が含まれております。

[ご参考] 有価証券等の評価損益（単体）

(単位：億円)

	前事業年度末	当中間会計期間末	前事業年度末比
満期保有目的の債券	△1,694	△3,929	△2,235
子会社・関連会社株式	△808	△634	174
その他有価証券	21,140	19,511	△1,629
うち株式	23,093	23,970	877
うち債券	△2,597	△4,012	△1,414
合計	18,638	14,948	△3,690

③ **繰延税金資産（負債）**

繰延税金資産は、前連結会計年度末比47億円増加して881億円となりました。また、繰延税金負債は、前連結会計年度末比2,185億円減少して3,048億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
繰延税金資産	834	881	47
繰延税金負債	△5,233	△3,048	2,185

④ **預金**

預金は、前連結会計年度末比１兆6,038億円増加して187兆7,673億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末比３兆6,193億円減少して12兆5,538億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
預金	1,861,634	1,877,673	16,038
国内	1,404,794	1,416,701	11,907
海外	456,840	460,972	4,131
譲渡性預金	161,731	125,538	△36,193

（注）１　「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であります。
２　「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

⑤ **純資産の部**

純資産の部合計は、12兆2,668億円となりました。このうち株主資本合計は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上や剰余金の配当等の結果、前連結会計年度末比6,245億円増加して９兆5,835億円となりました。また、その他の包括利益累計額合計は、前連結会計年度末比5,304億円減少して２兆5,195億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
純資産の部合計	121,703	122,668	965
うち株主資本合計	89,591	95,835	6,245
うちその他の包括利益累計額合計	30,499	25,195	△5,304

なお、詳細につきましては、「第５　経理の状況　１　中間連結財務諸表等　(1) 中間連結財務諸表　③ 中間連結株主資本等変動計算書」に記載しております。

(4) セグメント別の状況の分析

連結業務純益の部門別の状況は以下のとおりであります。

ホールセール部門の連結業務純益は前中間連結会計期間比1,404億円増益の5,773億円、リテール部門は同861億円増益の1,605億円、グローバルバンキング部門は同543億円減益の2,962億円、市場営業部門は同894億円増益の3,463億円となりました。

(単位：億円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前中間連結会計期間比	
	連結粗利益	連結業務純益	連結粗利益	連結業務純益	連結粗利益	連結業務純益
ホールセール部門	6,575	4,394	8,259	5,773	1,555	1,404
リテール部門	2,532	823	3,505	1,605	1,009	861
グローバル バンキング部門	7,164	3,472	7,352	2,962	△197	△543
市場営業部門	3,134	2,573	4,074	3,463	951	894
本社管理等	△2,588	△1,587	△3,099	△2,105	△44	△594
合計	16,817	9,675	20,091	11,698	3,274	2,022

(注) 1　セグメントは内部管理上採用している区分によっております。
2　本社管理等には、内部取引として消去すべきものを含めております。
3　前中間連結会計期間比は、金利・為替影響等を調整しております。

(5) 国内・海外別業績

① 国内・海外別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は前中間連結会計期間比3,186億円増益の１兆4,078億円、信託報酬は同15億円増益の71億円、役務取引等収支は同311億円増益の4,135億円、特定取引収支は同356億円減益の782億円、その他業務収支は同118億円増益の1,025億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前中間連結会計期間比2,936億円増益の6,065億円、信託報酬は同15億円増益の71億円、役務取引等収支は同227億円増益の1,838億円、特定取引収支は同836億円減益の△265億円、その他業務収支は同292億円増益の414億円となりました。

海外の資金運用収支は前中間連結会計期間比314億円減益の8,930億円、役務取引等収支は同106億円増益の2,377億円、特定取引収支は同480億円増益の1,047億円、その他業務収支は同175億円減益の612億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	312,975	924,385	△148,174	1,089,186
	当中間連結会計期間	606,527	893,009	△91,732	1,407,805
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	1,214,704	2,260,700	△205,421	3,269,983
	当中間連結会計期間	1,518,962	2,312,364	△149,091	3,682,236
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	901,728	1,336,314	△57,246	2,180,796
	当中間連結会計期間	912,434	1,419,355	△57,358	2,274,431
信託報酬	前中間連結会計期間	5,550	―	―	5,550
	当中間連結会計期間	7,082	―	―	7,082
役務取引等収支	前中間連結会計期間	161,162	227,118	△5,881	382,399
	当中間連結会計期間	183,817	237,679	△7,992	413,504
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	243,442	274,555	△10,587	507,410
	当中間連結会計期間	269,724	300,554	△11,867	558,411
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	82,280	47,437	△4,706	125,011
	当中間連結会計期間	85,907	62,875	△3,875	144,906
特定取引収支	前中間連結会計期間	57,129	56,739	―	113,868
	当中間連結会計期間	△26,507	104,733	―	78,226
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	71,711	61,438	△19,281	113,868
	当中間連結会計期間	23,861	123,259	△68,894	78,226
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	14,582	4,699	△19,281	―
	当中間連結会計期間	50,368	18,525	△68,894	―
その他業務収支	前中間連結会計期間	12,223	78,782	△281	90,724
	当中間連結会計期間	41,436	61,235	△183	102,488
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	35,647	114,418	△288	149,777
	当中間連結会計期間	82,557	96,404	△190	178,770
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	23,423	35,635	△6	59,052
	当中間連結会計期間	41,121	35,168	△7	76,282

（注）１　「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であります。
２　「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
３　「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

② 国内・海外別資金運用／調達の状況

当中間連結会計期間の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比16兆6,638億円増加して264兆9,020億円、利回りは同0.14%上昇して2.78%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同12兆9,140億円増加して258兆1,188億円、利回りは同0.02%低下して1.76%となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比2,186億円減少して161兆8,005億円、利回りは同0.38%上昇して1.88%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同2,885億円減少して177兆523億円、利回りは同0.01%上昇して1.03%となりました。

海外の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比17兆1,392億円増加して106兆5,672億円、利回りは同0.72%低下して4.34%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同13兆4,591億円増加して84兆5,320億円、利回りは同0.40%低下して3.36%となりました。

ア 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	162,019,090	1,214,704	1.50
	当中間連結会計期間	161,800,487	1,518,962	1.88
うち貸出金	前中間連結会計期間	67,875,059	512,621	1.51
	当中間連結会計期間	72,193,177	672,416	1.86
うち有価証券	前中間連結会計期間	26,110,876	454,886	3.48
	当中間連結会計期間	22,951,517	481,941	4.20
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	1,272,532	2,352	0.37
	当中間連結会計期間	1,110,352	1,595	0.29
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	769,165	1,763	0.46
	当中間連結会計期間	115,513	476	0.82
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	555,663	3,597	1.30
	当中間連結会計期間	1,395,316	11,138	1.60
うち預け金	前中間連結会計期間	59,587,567	191,780	0.64
	当中間連結会計期間	57,045,192	295,787	1.04
資金調達勘定	前中間連結会計期間	177,340,794	901,728	1.02
	当中間連結会計期間	177,052,279	912,434	1.03
うち預金	前中間連結会計期間	136,574,689	221,977	0.33
	当中間連結会計期間	142,999,708	321,960	0.45
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	4,798,094	11,449	0.48
	当中間連結会計期間	3,372,582	14,434	0.86
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	829,417	429	0.10
	当中間連結会計期間	903,859	483	0.11
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	10,035,759	166,263	3.31
	当中間連結会計期間	5,057,925	86,139	3.41
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	999,377	10,681	2.14
	当中間連結会計期間	717,820	4,869	1.36
うちコマーシャル・ペーパー	前中間連結会計期間	51,314	136	0.53
	当中間連結会計期間	38,419	177	0.92
うち借用金	前中間連結会計期間	21,045,496	230,408	2.19
	当中間連結会計期間	20,313,225	276,929	2.73
うち社債	前中間連結会計期間	909,322	10,697	2.35
	当中間連結会計期間	1,382,088	20,191	2.92

（注）1 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であります。
2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
3 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高（前中間連結会計期間1,695,235百万円、当中間連結会計期間1,747,551百万円）を含めずに表示しております。

イ　海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	89,427,971	2,260,700	5.06
	当中間連結会計期間	106,567,159	2,312,364	4.34
うち貸出金	前中間連結会計期間	45,386,238	1,268,489	5.59
	当中間連結会計期間	47,631,766	1,226,150	5.15
うち有価証券	前中間連結会計期間	10,478,548	172,285	3.29
	当中間連結会計期間	13,237,479	210,497	3.18
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	5,061,369	61,813	2.44
	当中間連結会計期間	6,061,085	73,522	2.43
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	11,515,243	230,348	4.00
	当中間連結会計期間	20,229,637	338,346	3.35
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	81,433	713	1.75
	当中間連結会計期間	40,158	338	1.68
うち預け金	前中間連結会計期間	11,664,783	248,672	4.26
	当中間連結会計期間	14,024,325	233,562	3.33
資金調達勘定	前中間連結会計期間	71,072,840	1,336,314	3.76
	当中間連結会計期間	84,531,981	1,419,355	3.36
うち預金	前中間連結会計期間	39,407,642	663,901	3.37
	当中間連結会計期間	48,245,748	735,778	3.05
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	11,978,023	247,364	4.13
	当中間連結会計期間	11,257,361	214,250	3.81
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	992,029	14,337	2.89
	当中間連結会計期間	1,001,079	13,211	2.64
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	12,886,154	273,494	4.25
	当中間連結会計期間	17,818,414	309,585	3.47
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	16,590	40	0.49
	当中間連結会計期間	37,919	847	4.47
うちコマーシャル・ペーパー	前中間連結会計期間	2,949,162	58,140	3.94
	当中間連結会計期間	3,170,833	57,130	3.60
うち借用金	前中間連結会計期間	1,681,824	28,838	3.43
	当中間連結会計期間	1,363,929	19,974	2.93
うち社債	前中間連結会計期間	80,906	2,166	5.36
	当中間連結会計期間	117,135	3,264	5.57

（注）1　「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
2　平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
3　資金運用勘定には無利息預け金の平均残高（前中間連結会計期間3,984,509百万円、当中間連結会計期間2,401,642百万円）を含めずに表示しております。

ウ　合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り(%)
		小計	相殺消去額(△)	合計	小計	相殺消去額(△)	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	251,447,062	△3,208,787	248,238,275	3,475,404	△205,421	3,269,983	2.64
	当中間連結会計期間	268,367,646	△3,465,606	264,902,040	3,831,327	△149,091	3,682,236	2.78
うち貸出金	前中間連結会計期間	113,261,297	△99,369	113,161,927	1,781,110	△934	1,780,175	3.15
	当中間連結会計期間	119,824,944	△55,525	119,769,418	1,898,566	△489	1,898,076	3.17
うち有価証券	前中間連結会計期間	36,589,425	—	36,589,425	627,171	△148,174	478,996	2.62
	当中間連結会計期間	36,188,996	—	36,188,996	692,439	△91,732	600,707	3.32
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	6,333,902	—	6,333,902	64,166	—	64,166	2.03
	当中間連結会計期間	7,171,437	—	7,171,437	75,117	—	75,117	2.09
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	12,284,408	△11,604	12,272,804	232,111	△259	231,852	3.78
	当中間連結会計期間	20,345,151	△232,101	20,113,049	338,822	△1,573	337,249	3.35
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	637,096	—	637,096	4,311	—	4,311	1.35
	当中間連結会計期間	1,435,475	—	1,435,475	11,476	—	11,476	1.60
うち預け金	前中間連結会計期間	71,252,351	△3,094,121	68,158,229	440,453	△52,213	388,239	1.14
	当中間連結会計期間	71,069,518	△3,165,855	67,903,662	529,350	△52,321	477,029	1.41
資金調達勘定	前中間連結会計期間	248,413,634	△3,208,871	245,204,763	2,238,043	△57,246	2,180,796	1.78
	当中間連結会計期間	261,584,261	△3,465,473	258,118,788	2,331,790	△57,358	2,274,431	1.76
うち預金	前中間連結会計期間	175,982,331	△3,094,121	172,888,209	885,879	△52,213	833,665	0.96
	当中間連結会計期間	191,245,456	△3,165,855	188,079,601	1,057,739	△52,321	1,005,417	1.07
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	16,776,118	—	16,776,118	258,814	—	258,814	3.09
	当中間連結会計期間	14,629,943	—	14,629,943	228,684	—	228,684	3.13
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	1,821,447	—	1,821,447	14,766	—	14,766	1.62
	当中間連結会計期間	1,904,939	—	1,904,939	13,694	—	13,694	1.44
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	22,921,913	△11,604	22,910,309	439,758	△259	439,498	3.84
	当中間連結会計期間	22,876,339	△232,101	22,644,237	395,725	△1,573	394,152	3.48
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	1,015,967	—	1,015,967	10,721	—	10,721	2.11
	当中間連結会計期間	755,740	—	755,740	5,717	—	5,717	1.51
うちコマーシャル・ペーパー	前中間連結会計期間	3,000,476	—	3,000,476	58,276	—	58,276	3.88
	当中間連結会計期間	3,209,253	—	3,209,253	57,308	—	57,308	3.57
うち借用金	前中間連結会計期間	22,727,320	△99,369	22,627,951	259,247	△934	258,312	2.28
	当中間連結会計期間	21,677,155	△55,525	21,621,629	296,904	△489	296,414	2.74
うち社債	前中間連結会計期間	990,228	—	990,228	12,863	—	12,863	2.60
	当中間連結会計期間	1,499,224	—	1,499,224	23,455	—	23,455	3.13

（注）1　「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。
2　平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
3　資金運用勘定には無利息預け金の平均残高（前中間連結会計期間5,678,570百万円、当中間連結会計期間4,134,988百万円）を含めずに表示しております。

③　国内・海外別役務取引の状況

当中間連結会計期間の役務取引等収益は前中間連結会計期間比510億円増加の5,584億円、一方役務取引等費用は同199億円増加の1,449億円となったことから、役務取引等収支は同311億円増益の4,135億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の役務取引等収益は前中間連結会計期間比263億円増加の2,697億円、一方役務取引等費用は同36億円増加の859億円となったことから、役務取引等収支は同227億円増益の1,838億円となりました。

海外の役務取引等収益は前中間連結会計期間比260億円増加の3,006億円、一方役務取引等費用は同154億円増加の629億円となったことから、役務取引等収支は同106億円増益の2,377億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	243,442	274,555	△10,587	507,410
	当中間連結会計期間	269,724	300,554	△11,867	558,411
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	10,406	167,325	△5,013	172,719
	当中間連結会計期間	11,057	167,549	△4,367	174,239
うち為替業務	前中間連結会計期間	57,520	22,901	△77	80,343
	当中間連結会計期間	58,753	25,623	△118	84,258
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	2,419	54,082	△16	56,484
	当中間連結会計期間	2,022	62,432	―	64,455
うち代理業務	前中間連結会計期間	4,219	―	―	4,219
	当中間連結会計期間	4,016	―	―	4,016
うち保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	1,863	2	―	1,865
	当中間連結会計期間	1,660	3	―	1,663
うち保証業務	前中間連結会計期間	13,103	8,993	△1,629	20,467
	当中間連結会計期間	12,234	11,733	△664	23,303
うち投資信託関連業務	前中間連結会計期間	18,428	1,840	△513	19,756
	当中間連結会計期間	22,427	2,312	△703	24,036
役務取引等費用	前中間連結会計期間	82,280	47,437	△4,706	125,011
	当中間連結会計期間	85,907	62,875	△3,875	144,906
うち為替業務	前中間連結会計期間	13,254	4,241	△311	17,184
	当中間連結会計期間	14,198	5,632	△498	19,332

（注）1　「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であります。
2　「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
3　「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

④　国内・海外別特定取引の状況

ア　特定取引収益・費用の内訳

当中間連結会計期間の特定取引収益は前中間連結会計期間比356億円減少の782億円となったことから、特定取引収支は同356億円減益の782億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引収益は前中間連結会計期間比478億円減少の239億円、一方特定取引費用は同358億円増加の504億円となったことから、特定取引収支は同836億円減益の△265億円となりました。

海外の特定取引収益は前中間連結会計期間比618億円増加の1,233億円、一方特定取引費用は同138億円増加の185億円となったことから、特定取引収支は同480億円増益の1,047億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	71,711	61,438	△19,281	113,868
	当中間連結会計期間	23,861	123,259	△68,894	78,226
うち商品有価証券収益	前中間連結会計期間	―	18,163	△8,294	9,868
	当中間連結会計期間	1,469	29,203	―	30,673
うち特定取引有価証券収益	前中間連結会計期間	220	―	△171	48
	当中間連結会計期間	1,696	1,109	―	2,806
うち特定金融派生商品収益	前中間連結会計期間	70,754	42,286	△10,815	102,225
	当中間連結会計期間	18,552	92,946	△67,954	43,544
うちその他の特定取引収益	前中間連結会計期間	736	988	―	1,725
	当中間連結会計期間	2,142	―	△940	1,202
特定取引費用	前中間連結会計期間	14,582	4,699	△19,281	―
	当中間連結会計期間	50,368	18,525	△68,894	―
うち商品有価証券費用	前中間連結会計期間	8,294	―	△8,294	―
	当中間連結会計期間	―	―	―	―
うち特定取引有価証券費用	前中間連結会計期間	―	171	△171	―
	当中間連結会計期間	―	―	―	―
うち特定金融派生商品費用	前中間連結会計期間	6,287	4,527	△10,815	―
	当中間連結会計期間	50,368	17,585	△67,954	―
うちその他の特定取引費用	前中間連結会計期間	―	―	―	―
	当中間連結会計期間	―	940	△940	―

（注）1　「国内」とは、当行（海外店を除く）であります。
2　「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
3　「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

イ　特定取引資産・負債の内訳（末残）

当中間連結会計期間末の特定取引資産残高は前連結会計年度末比１兆6,401億円増加の10兆4,871億円、特定取引負債残高は同１兆3,575億円増加の７兆2,909億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引資産残高は前連結会計年度末比7,526億円増加の５兆252億円、特定取引負債残高は同6,458億円増加の４兆1,834億円となりました。

海外の特定取引資産残高は前連結会計年度末比9,754億円増加の５兆9,346億円、特定取引負債残高は同7,996億円増加の３兆5,802億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度末	4,272,576	4,959,158	△384,714	8,847,021
	当中間連結会計期間末	5,025,174	5,934,598	△472,656	10,487,116
うち商品有価証券	前連結会計年度末	5,553	3,117,146	―	3,122,699
	当中間連結会計期間末	28,147	3,425,006	―	3,453,153
うち商品有価証券派生商品	前連結会計年度末	50	136	―	186
	当中間連結会計期間末	43	324	―	367
うち特定取引有価証券	前連結会計年度末	―	―	―	―
	当中間連結会計期間末	―	―	―	―
うち特定取引有価証券派生商品	前連結会計年度末	59,360	1,643	―	61,004
	当中間連結会計期間末	49,130	1,779	―	50,909
うち特定金融派生商品	前連結会計年度末	3,910,629	1,840,233	△384,714	5,366,148
	当中間連結会計期間末	4,581,457	2,476,047	△472,656	6,584,848
うちその他の特定取引資産	前連結会計年度末	296,981	―	―	296,981
	当中間連結会計期間末	366,395	31,441	―	397,837
特定取引負債	前連結会計年度末	3,537,555	2,780,617	△384,714	5,933,458
	当中間連結会計期間末	4,183,388	3,580,179	△472,656	7,290,911
うち売付商品債券	前連結会計年度末	70,195	1,194,994	―	1,265,190
	当中間連結会計期間末	38,581	1,453,372	―	1,491,953
うち商品有価証券派生商品	前連結会計年度末	―	100	―	100
	当中間連結会計期間末	―	208	―	208
うち特定取引売付債券	前連結会計年度末	―	―	―	―
	当中間連結会計期間末	―	―	―	―
うち特定取引有価証券派生商品	前連結会計年度末	62,010	1,807	―	63,818
	当中間連結会計期間末	48,841	1,838	―	50,679
うち特定金融派生商品	前連結会計年度末	3,405,348	1,583,714	△384,714	4,604,349
	当中間連結会計期間末	4,095,965	2,124,759	△472,656	5,748,068
うちその他の特定取引負債	前連結会計年度末	―	―	―	―
	当中間連結会計期間末	―	―	―	―

（注）１　「国内」とは、当行（海外店を除く）であります。
２　「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
３　「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

⑤　国内・海外別預金残高の状況

○　預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度末	140,479,425	45,684,013	186,163,439
	当中間連結会計期間末	141,670,127	46,097,161	187,767,289
うち流動性預金	前連結会計年度末	103,698,176	28,633,409	132,331,585
	当中間連結会計期間末	101,178,274	28,121,631	129,299,905
うち定期性預金	前連結会計年度末	25,470,189	16,809,543	42,279,732
	当中間連結会計期間末	28,576,413	17,503,225	46,079,639
うちその他	前連結会計年度末	11,311,060	241,060	11,552,120
	当中間連結会計期間末	11,915,439	472,304	12,387,743
譲渡性預金	前連結会計年度末	3,491,452	12,681,680	16,173,132
	当中間連結会計期間末	1,646,455	10,907,382	12,553,837
総合計	前連結会計年度末	143,970,877	58,365,694	202,336,571
	当中間連結会計期間末	143,316,582	57,004,543	200,321,126

（注）1　「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であります。
2　「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
3　流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
4　「定期性預金」とは、定期預金であります。

⑥　国内・海外別貸出金残高の状況

ア　業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前連結会計年度末		当中間連結会計期間末	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	70,808,204	100.00	71,270,877	100.00
製造業	11,085,151	15.65	11,505,794	16.14
農業、林業、漁業及び鉱業	310,566	0.44	274,751	0.39
建設業	1,094,715	1.55	1,454,671	2.04
運輸、情報通信、公益事業	6,833,392	9.65	6,987,476	9.80
卸売・小売業	6,165,957	8.71	6,147,057	8.63
金融・保険業	8,463,159	11.95	8,308,709	11.66
不動産業、物品賃貸業	16,290,138	23.01	16,500,275	23.15
各種サービス業	5,210,484	7.36	5,161,867	7.24
地方公共団体	936,539	1.32	422,440	0.59
その他	14,418,098	20.36	14,507,831	20.36
海外及び特別国際金融取引勘定分	46,853,986	100.00	45,982,315	100.00
政府等	920,537	1.97	955,466	2.08
金融機関	3,696,905	7.89	3,469,819	7.54
商工業	38,865,665	82.95	38,605,285	83.96
その他	3,370,878	7.19	2,951,743	6.42
合計	117,662,191	—	117,253,192	—

（注）1　「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であります。
2　「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

イ　外国政府等向け債権残高（国別）

期別	国別	金額(百万円)
前連結会計年度末	ロシア	63,338
	ミャンマー	2,586
	イエメン	271
	アルゼンチン	3
	合計	66,200
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.02)
当中間連結会計期間末	ロシア	60,442
	ミャンマー	2,362
	アルゼンチン	2
	合計	62,807
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.02)

（注）　対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を引き当てる特定海外債権引当勘定の引当対象とされる債権残高を記載しております。

⑦　国内・海外別有価証券の状況

○　有価証券残高（末残）

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度末	9,896,985	―	9,896,985
	当中間連結会計期間末	11,429,534	―	11,429,534
地方債	前連結会計年度末	834,933	―	834,933
	当中間連結会計期間末	784,152	―	784,152
社債	前連結会計年度末	1,400,776	59,353	1,460,129
	当中間連結会計期間末	1,296,478	29,635	1,326,114
株式	前連結会計年度末	3,235,357	―	3,235,357
	当中間連結会計期間末	3,287,766	―	3,287,766
その他の証券	前連結会計年度末	9,985,243	12,681,126	22,666,369
	当中間連結会計期間末	8,510,694	13,676,078	22,186,773
合計	前連結会計年度末	25,353,294	12,740,480	38,093,774
	当中間連結会計期間末	25,308,626	13,705,713	39,014,340

（注）1　「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であります。
2　「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
3　「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(6) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前中間連結会計期間比７兆2,875億円増加の＋9,076億円、有価証券の取得・売却や有形固定資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同４兆9,113億円減少の△２兆4,934億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同9,350億円減少の△5,246億円となりました。

その結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比２兆1,466億円減少の54兆3,651億円となりました。

(7) 自己資本比率等の状況

(参考)

自己資本比率は、「銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、マーケット・リスク規制を導入しており、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては標準的計測手法を採用しております。

また、自己資本比率の補完的指標であるレバレッジ比率は、「銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」（平成31年金融庁告示第11号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

連結自己資本比率（国際統一基準）

(単位：億円、%)

	2026年３月31日	2026年９月30日
１．連結総自己資本比率（４／７）	17.25	17.07
２．連結Tier１比率（５／７）	15.33	15.29
３．連結普通株式等Tier１比率（６／７）	12.23	11.77
４．連結における総自己資本の額	151,054	150,269
５．連結におけるTier１資本の額	134,293	134,598
６．連結における普通株式等Tier１資本の額	107,109	103,639
７．リスク・アセットの額	875,546	879,818
８．連結総所要自己資本額	70,044	70,385

連結レバレッジ比率（国際統一基準）

(単位：%)

	2026年３月31日	2026年９月30日
連結レバレッジ比率	4.94	5.00

単体自己資本比率（国際統一基準）

(単位：億円、%)

	2026年３月31日	2026年９月30日
１．単体総自己資本比率（４／７）	15.72	15.27
２．単体Tier１比率（５／７）	13.51	13.19
３．単体普通株式等Tier１比率（６／７）	10.12	9.35
４．単体における総自己資本の額	124,832	122,214
５．単体におけるTier１資本の額	107,246	105,570
６．単体における普通株式等Tier１資本の額	80,342	74,845
７．リスク・アセットの額	793,815	800,184
８．単体総所要自己資本額	63,505	64,015

単体レバレッジ比率（国際統一基準）

(単位：%)

	2026年３月31日	2026年９月30日
単体レバレッジ比率	4.60	4.56

(8) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額を合算しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行及び株式会社ＳＭＢＣ信託銀行です。

① 信託財産の運用／受入の状況（信託財産残高表）

資産				
科目	前連結会計年度 (2026年３月31日現在)		当中間連結会計期間 (2026年９月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	2,957,975	13.86	3,206,063	13.97
有価証券	1,349,946	6.32	1,377,977	6.01
投資信託外国投資	1,404	0.01	1,417	0.01
信託受益権	3,190,189	14.94	3,743,493	16.32
受託有価証券	1,648,375	7.72	1,685,080	7.34
金銭債権	5,691,975	26.67	5,538,204	24.14
有形固定資産	4,080,536	19.12	4,642,294	20.23
無形固定資産	7,456	0.03	9,170	0.04
その他債権	48,636	0.23	50,529	0.22
銀行勘定貸	1,418,604	6.65	1,487,278	6.48
現金預け金	949,311	4.45	1,203,273	5.24
その他	0	0.00	―	―
合計	21,344,414	100.00	22,944,783	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (2026年３月31日現在)		当中間連結会計期間 (2026年９月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	3,895,150	18.25	4,222,452	18.40
投資信託	2,817,760	13.20	3,328,778	14.51
金銭信託以外の金銭の信託	2,201,439	10.31	2,380,927	10.38
有価証券の信託	1,679,770	7.87	1,780,568	7.76
金銭債権の信託	4,434,708	20.78	4,211,317	18.35
包括信託	6,315,406	29.59	7,020,537	30.60
その他の信託	177	0.00	202	0.00
合計	21,344,414	100.00	22,944,783	100.00

（注）１　共同信託他社管理財産は前連結会計年度末223,321百万円、当中間連結会計期間末248,345百万円であります。

２　上記以外の自己信託に係る信託財産残高は前連結会計年度末126,258百万円、当中間連結会計期間末109,162百万円であります。

② 貸出金残高の状況（業種別貸出状況）（末残・構成比）

業種別	前連結会計年度 (2026年３月31日現在)		当中間連結会計期間 (2026年９月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	61,070	2.06	50,060	1.56
農業、林業、漁業及び鉱業	―	―	―	―
建設業	826	0.03	797	0.02
運輸、情報通信、公益事業	28,836	0.97	88,329	2.76
卸売・小売業	―	―	―	―
金融・保険業	927,176	31.36	908,023	28.32
不動産業、物品賃貸業	1,798,853	60.81	2,032,876	63.41
各種サービス業	10,651	0.36	6,766	0.21
地方公共団体	70,096	2.37	65,128	2.03
その他	60,465	2.04	54,080	1.69
合計	2,957,975	100.00	3,206,063	100.00

③ 元本補填契約のある信託の運用／受入状況（末残）

金銭信託

科目	前連結会計年度 (2026年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
銀行勘定貸	22,336	22,098
資産計	22,336	22,098
元本	22,321	22,076
その他	15	21
負債計	22,336	22,098

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第６条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第２条第３項に規定する有価証券の私募によるものに限る）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

１　破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

２　危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

３　要管理債権

要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

４　正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記１から３までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

当行単体

債権の区分	2026年３月31日現在	2026年９月30日現在
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	669	517
危険債権	5,726	4,187
要管理債権	2,799	1,872
正常債権	1,294,260	1,301,108

４ 【重要な契約等】

該当ありません。

５ 【研究開発活動】

該当ありません。

第３ 【設備の状況】

１ 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２ 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間中に新たに確定した計画について、記載すべき重要なものはありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
第五種優先株式	167,000
第六種優先株式	70,001
第七種優先株式	167,000
第八種優先株式	115,000
第九種優先株式	115,000
計	240,634,001

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	106,250,952	106,250,952	―	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式(注)１
第１回第六種優先株式	70,001	70,001	―	(注)１，２，３
計	106,320,953	106,320,953	―	―

（注）１　当行は、単元株制度を採用しておりません。

２　第１回第六種優先株式の主な内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

①　当銀行は、剰余金の配当を行うときは、第１回第六種優先株式を有する株主（以下「第１回第六種優先株主」という。下記３において同じ。）または第１回第六種優先株式の登録株式質権者（以下「第１回第六種優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第１回第六種優先株式１株につき88,500円の金銭による剰余金の配当（かかる配当により支払われる金銭を、以下「優先配当金」という。）を行う。ただし、当該事業年度において下記(2)に定める優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金の額を控除した額を支払うものとする。

②　ある事業年度において、第１回第六種優先株主または第１回第六種優先登録株式質権者に対して行う金銭による剰余金の配当の額が優先配当金の額に満たないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。

③　第１回第六種優先株主または第１回第六種優先登録株式質権者に対しては、優先配当金の額を超えて配当は行わない。

(2) 優先中間配当金

当銀行は、中間配当を行うときは、第１回第六種優先株主または第１回第六種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第１回第六種優先株式１株につき88,500円を上限として中間配当金を支払う。

(3) 残余財産の分配

①　当銀行は、残余財産を分配するときは、第１回第六種優先株主または第１回第六種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第１回第六種優先株式１株につき3,000,000円を支払う。

②　第１回第六種優先株主または第１回第六種優先登録株式質権者に対しては、前項のほか、残余財産の分配は行わない。

(4) 取得条項

当銀行は、第１回第六種優先株式発行後、2011年３月31日以降はいつでも、第１回第六種優先株式１株につき3,000,000円の金銭の交付と引換えに、第１回第六種優先株式の一部又は全部を取得することができる。一部を取得するときは、抽選または按分比例の方法によりこれを行う。

(5) 議決権

第１回第六種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先配当金を受ける旨の決議がある時までは議決権を有するものとする。

(6) 株式の併合または分割、募集株式の割当てを受ける権利等

① 当銀行は、法令に定める場合を除き、第１回第六種優先株式について株式の併合または分割は行わない。

② 当銀行は、第１回第六種優先株主に対し、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

③ 当銀行は、第１回第六種優先株主に対し、株式または新株予約権の無償割当ては行わない。

(7) 会社法第322条第２項に規定する定款の定め（ある種類の株式の内容として、会社の行為が種類株主に損害を及ぼすおそれがあるときに種類株主総会の決議を要しない旨の定め）の有無

該当事項なし。

３ 第１回第六種優先株主は、株主総会において議決権を有しておりません（ただし、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先配当金を受ける旨の決議がある時までは議決権を有します）。これは、当該優先株式を配当金や残余財産の分配について優先権を持つ代わりに議決権がない内容としたことによるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	106,320,953	―	1,771,093,147	―	1,771,140,429

(5) 【大株主の状況】

(2026年９月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	106,250,952	100.00
計	―	106,250,952	100.00

(注) 当行は、自己株式として第１回第六種優先株式70,001株の全株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2026年９月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第六種優先株式 70,001	―	「(1)株式の総数等　②発行済株式」参照
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,250,952	106,250,952	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
発行済株式総数	106,320,953	―	―
総株主の議決権	―	106,250,952	―

② 【自己株式等】

(2026年９月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

(注) 無議決権株式である第六種優先株式70,001株は自己株式であります。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役職の異動

該当ありません。

3 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

(2026年９月30日現在)

セグメントの名称	ホールセール部門	リテール部門	グローバルバンキング部門	市場営業部門	本社管理	合計
従業員数(人) [外、平均臨時従業員数]	7,022 [177]	10,083 [4,033]	45,026 [55]	641 [1]	8,390 [1,101]	71,162 [5,367]

（注） 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員5,770人を含んでおりません。

(2) 当行の従業員数

(2026年９月30日現在)

セグメントの名称	ホールセール部門	リテール部門	グローバルバンキング部門	市場営業部門	本社管理	合計
従業員数(人) [外、平均臨時従業員数]	6,558 [169]	10,008 [4,032]	7,506 [13]	641 [1]	3,565 [74]	28,278 [4,289]

（注）１　従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員4,294人を含んでおりません。
なお、取締役を兼務しない執行役員132人は従業員数に含めておりません。
２　当行の従業員組合は、三井住友銀行従業員組合と称し、組合員数は19,660人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第５ 【経理の状況】

１．当行の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

また、当行は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第３号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第４編の規定により第２種中間連結財務諸表を作成しております。

２．当行の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

また、当行は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第３号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第１編及び第４編の規定により第２種中間財務諸表を作成しております。

３．中間連結財務諸表及び中間財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

４．当行は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(自2026年４月１日　至2026年９月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自2026年４月１日　至2026年９月30日)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日現在)
資産の部		
現金預け金	※5 69,938,792	※5 66,088,804
コールローン及び買入手形	8,062,022	7,292,385
買現先勘定	19,902,412	18,511,030
債券貸借取引支払保証金	2,427,526	2,685,680
買入金銭債権	5,975,082	6,036,335
特定取引資産	※5 8,847,021	※5 10,487,116
金銭の信託	0	0
有価証券	※1, ※2, ※3, ※5, ※11 38,093,774	※1, ※2, ※3, ※5, ※11 39,014,340
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6 117,662,191	※3, ※4, ※5, ※6 117,253,192
外国為替	※3, ※4 2,030,821	※3, ※4 1,955,470
リース債権及びリース投資資産	231,429	206,247
その他資産	※3, ※5 12,197,822	※3, ※5 13,069,167
有形固定資産	※7, ※8 906,392	※7, ※8 918,110
無形固定資産	569,111	620,644
退職給付に係る資産	1,273,634	1,305,027
繰延税金資産	83,402	88,144
支払承諾見返	※3 15,389,233	※3 15,857,630
貸倒引当金	△823,901	△667,540
資産の部合計	302,766,770	300,721,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日現在)
負債の部		
預金	186,163,439	187,767,289
譲渡性預金	16,173,132	12,553,837
コールマネー及び売渡手形	1,143,736	881,808
売現先勘定	※5 20,786,457	※5 19,216,700
債券貸借取引受入担保金	※5 764,350	※5 901,939
コマーシャル・ペーパー	3,353,481	2,750,553
特定取引負債	5,933,458	7,290,911
借用金	※5, ※9 20,930,352	※5, ※9 20,211,167
外国為替	1,437,548	1,477,985
社債	※5, ※10 1,044,530	※5, ※10 1,779,949
信託勘定借	956,169	1,127,260
その他負債	15,840,324	16,192,954
賞与引当金	79,934	60,714
役員賞与引当金	2,113	―
退職給付に係る負債	8,731	8,876
役員退職慰労引当金	620	587
ポイント引当金	4,000	10,138
睡眠預金払戻損失引当金	35,806	34,370
繰延税金負債	523,264	304,782
再評価に係る繰延税金負債	※7 25,750	※7 25,520
支払承諾	15,389,233	15,857,630
負債の部合計	290,596,437	288,454,979
純資産の部		
資本金	1,771,093	1,771,093
資本剰余金	1,984,494	1,984,494
利益剰余金	5,413,487	6,037,937
自己株式	△210,003	△210,003
株主資本合計	8,959,072	9,583,522
その他有価証券評価差額金	1,477,429	1,300,866
繰延ヘッジ損益	△305,050	△571,215
土地再評価差額金	※7 29,133	※7 28,271
為替換算調整勘定	1,451,189	1,392,629
退職給付に係る調整累計額	397,174	368,948
その他の包括利益累計額合計	3,049,876	2,519,501
非支配株主持分	161,384	163,783
純資産の部合計	12,170,332	12,266,807
負債及び純資産の部合計	302,766,770	300,721,787

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
経常収益	4,383,690	4,825,641
資金運用収益	3,269,983	3,682,236
（うち貸出金利息）	1,780,175	1,898,076
（うち有価証券利息配当金）	478,996	600,707
信託報酬	5,550	7,082
役務取引等収益	507,410	558,411
特定取引収益	113,868	78,226
その他業務収益	149,777	178,770
その他経常収益	※1 337,099	※1 320,914
経常費用	3,229,827	3,558,966
資金調達費用	2,180,796	2,274,431
（うち預金利息）	833,665	1,005,417
役務取引等費用	125,011	144,906
その他業務費用	59,052	76,282
営業経費	※2 752,486	※2 879,599
その他経常費用	※3 112,479	※3 183,746
経常利益	1,153,863	1,266,674
特別利益	※4 2,259	※4 292
特別損失	※5, ※6 3,884	※5, ※6 2,963
税金等調整前中間純利益	1,152,238	1,264,004
法人税、住民税及び事業税	287,230	369,517
法人税等調整額	28,088	△14,927
法人税等合計	315,319	354,590
中間純利益	836,918	909,413
非支配株主に帰属する中間純利益	3,307	5,960
親会社株主に帰属する中間純利益	833,611	903,453

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	836,918	909,413
その他の包括利益	98,758	△529,410
その他有価証券評価差額金	252,024	△177,309
繰延ヘッジ損益	△6,367	△268,500
土地再評価差額金	△776	―
為替換算調整勘定	△42,943	△57,283
退職給付に係る調整額	△24,828	△28,219
持分法適用会社に対する持分相当額	△78,348	1,902
中間包括利益	935,677	380,003
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	932,687	373,940
非支配株主に係る中間包括利益	2,989	6,063

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2025年４月１日　至 2025年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,771,093	1,984,494	5,106,143	△210,003	8,651,727
当中間期変動額					
剰余金の配当			△190,295		△190,295
親会社株主に帰属する中間純利益			833,611		833,611
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少			△224,699		△224,699
土地再評価差額金の取崩			2,085		2,085
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	420,701	－	420,701
当中間期末残高	1,771,093	1,984,494	5,526,844	△210,003	9,072,429

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,280,412	△167,214	32,849	1,184,170	277,412	2,607,630	150,815	11,410,174
当中間期変動額								
剰余金の配当								△190,295
親会社株主に帰属する中間純利益								833,611
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少								△224,699
土地再評価差額金の取崩								2,085
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	247,316	△5,472	△2,862	△117,238	△24,752	96,990	469	97,460
当中間期変動額合計	247,316	△5,472	△2,862	△117,238	△24,752	96,990	469	518,162
当中間期末残高	1,527,728	△172,686	29,986	1,066,931	252,660	2,704,621	151,285	11,928,336

当中間連結会計期間(自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,771,093	1,984,494	5,413,487	△210,003	8,959,072
当中間期変動額					
剰余金の配当			△279,865		△279,865
親会社株主に帰属する中間純利益			903,453		903,453
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
土地再評価差額金の取崩			861		861
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	△0	624,450	－	624,450
当中間期末残高	1,771,093	1,984,494	6,037,937	△210,003	9,583,522

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,477,429	△305,050	29,133	1,451,189	397,174	3,049,876	161,384	12,170,332
当中間期変動額								
剰余金の配当								△279,865
親会社株主に帰属する中間純利益								903,453
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△0
土地再評価差額金の取崩								861
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△176,562	△266,165	△861	△58,559	△28,225	△530,375	2,399	△527,975
当中間期変動額合計	△176,562	△266,165	△861	△58,559	△28,225	△530,375	2,399	96,474
当中間期末残高	1,300,866	△571,215	28,271	1,392,629	368,948	2,519,501	163,783	12,266,807

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,152,238	1,264,004
減価償却費	79,976	91,407
減損損失	1,432	573
持分法による投資損益（△は益）	△38,282	△40,246
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△53,954	△155,814
賞与引当金の増減額（△は減少）	△22,666	△18,844
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,881	△2,136
退職給付に係る資産負債の増減額	△30,566	△31,076
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△131	△33
ポイント引当金の増減額（△は減少）	66	6,138
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（△は減少）	△1,743	△1,435
資金運用収益	△3,269,983	△3,682,236
資金調達費用	2,180,796	2,274,431
有価証券関係損益（△）	△242,788	△133,230
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△0	△0
為替差損益（△は益）	△210,068	27,507
固定資産処分損益（△は益）	192	2,097
特定取引資産の純増（△）減	△1,208,294	20,499
特定取引負債の純増減（△）	816,803	△798,578
貸出金の純増（△）減	△1,878,210	196,603
預金の純増減（△）	△1,676,165	1,889,927
譲渡性預金の純増減（△）	△1,243,951	△3,621,502
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△1,133,318	△343,506
有利息預け金の純増（△）減	△359,885	1,507,847
コールローン等の純増（△）減	△1,121,685	2,188,760
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	△681,356	△255,188
コールマネー等の純増減（△）	1,889,879	△2,023,916
コマーシャル・ペーパーの純増減（△）	703,101	△646,069
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△399,406	134,633
外国為替（資産）の純増（△）減	317,614	72,590
外国為替（負債）の純増減（△）	244,792	41,509
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	5,765	27,987
普通社債発行及び償還による増減（△）	△200,072	773,832
信託勘定借の純増減（△）	122,027	171,090
資金運用による収入	3,376,806	3,668,057
資金調達による支出	△2,137,655	△2,185,934
その他	△1,046,578	881,152
小計	△6,067,152	1,300,901
法人税等の支払額	△312,795	△393,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,379,947	907,562

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△22,964,528	△19,961,843
有価証券の売却による収入	9,479,987	7,133,146
有価証券の償還による収入	16,033,209	10,507,238
金銭の信託の増加による支出	△0	△0
金銭の信託の減少による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△49,866	△61,330
有形固定資産の売却による収入	3,369	901
無形固定資産の取得による支出	△84,311	△111,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,417,858	△2,493,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	1,003,752	1,103,192
劣後特約付借入金の返済による支出	△401,395	△1,316,536
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	―	△30,000
配当金の支払額	△190,295	△279,865
非支配株主からの払込みによる収入	―	11
非支配株主への配当金の支払額	△1,680	△1,373
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	―	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	410,380	△524,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,290	△36,207
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,545,417	△2,146,612
現金及び現金同等物の期首残高	63,186,945	56,511,716
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 59,641,528	※1 54,365,103

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　　117社

主要な会社名

株式会社ＳＭＢＣ信託銀行

SMBC Bank International plc

SMBC Bank EU AG

三井住友銀行(中国)有限公司

PT Bank SMBC Indonesia Tbk

SMBC Americas Holdings,Inc.

２社は合併により子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

Energy Opportunity Fund, L.P.

ＥＭデバイス株式会社

非連結子会社のうち８社は投資事業組合であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第191条第１項第２号により、連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社は、その総資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額が、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しいものであるため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等

主要な会社名

たまご＆カンパニー株式会社

株式会社ファストノット

アクアクララ株式会社

ＡＣＬＧグループ株式会社

ＮＪＴ銅管株式会社

シンジーテック株式会社

株式会社スターワークス

（子会社としなかった理由）

投資事業を営む子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的として株式を保有し、支配を目的とはしていないことから、子会社として取り扱っておりません。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社　　6社

主要な会社名

ＥＭデバイス株式会社

(2) 持分法適用の関連会社　　137社

主要な会社名

YES BANK LIMITED

Vietnam Prosperity Joint-Stock Commercial Bank

当中間連結会計期間より、１社を新規設立により持分法適用の関連会社としております。

また、２社は清算により関連会社でなくなったため、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

持分法非適用の非連結子会社８社は投資事業組合であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第194条第１項第２号により、持分法非適用としております。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Park Square Capital / SMBC Loan Programme S.à r.l.

持分法非適用の関連会社は、その中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額が、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しいものであるため、持分法非適用としております。

(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等

主要な会社名

ユーディーアイ確認検査株式会社

ジオメンテナンス株式会社

株式会社ユキ商事

(関連会社としなかった理由)

投資事業を営む子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的として株式を保有し、重要な影響力を与える事を目的としていないことから、関連会社として取り扱っておりません。

３．連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

12月末日	１社
４月末日	２社
５月末日	２社
６月末日	72社
９月末日	40社

(2) 12月末日を中間決算日とする連結子会社は６月末日現在、４月末日を中間決算日とする連結子会社は７月末日現在、５月末日及び一部の６月末日を中間決算日とする連結子会社は９月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

４．会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、主に定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　７年～69年

その他　　２年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主に定額法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間（５年～10年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が三月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法（ＤＣＦ法）を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後１年間の予想損失額又は今後３年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、１年間又は３年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は237,720百万円（前連結会計年度末は224,276百万円）であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、ＳＭＢＣグループ共通ポイントである「Ｖポイント」の将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	**その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として９年）による定額法により損益処理**
数理計算上の差異	**各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として９年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理**

(11) 収益の計上方法

① 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約ごとに識別した履行義務の充足状況に基づき認識しております。

② 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益について、役務取引等収益の各項目における主な取引の内容及び履行義務の充足時期の判定は次のとおりであります。

預金・貸出業務収益には、主に口座振替に係る手数料等やシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

為替業務収益には、主に国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

証券関連業務収益には、主に売買委託手数料が含まれております。売買委託手数料には、株式及び債券の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で収益を認識しております。

代理業務収益には、主にオンライン提携に伴う銀行間受入手数料等の代理事務手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

保護預り・貸金庫業務収益には、主に保護預り品の保管料及び貸金庫・保護箱使用料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

投資信託関連業務収益には、主に投資信託の販売及び記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(13) リース取引に関する収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益は、受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によって計上しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年３月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月８日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

当行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(15) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(17) グループ通算制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

金融商品に関する会計基準等の適用

当行は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号　2026年６月２日。以下、「金融商品会計基準」という。)、「金融商品会計に関する実務指針」(移管指針第９号　2026年６月２日。以下、「金融商品会計実務指針」という。)及び「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号　2026年６月２日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

これに伴い、金融資産の譲受人が一定の要件を満たす特別目的会社である場合、金融資産の消滅の認識要件及び当該特別目的会社が金融資産の譲渡人の子会社に該当するか否かの評価において、当該特別目的会社に対する融資者を投資者と同様に取り扱っております。

当該会計基準等の適用開始前に実施された金融資産の譲渡については、金融商品会計基準第44-３項に定める経過的な取扱い及び金融商品会計実務指針第196-２項に定める経過的な取扱いに従い、適用日における会計処理の見直し及び遡及的な処理は実施しておりません。なお、当該会計基準等の適用に伴う、中間連結財務諸表への重要な影響はありません。

(追加情報)

１．中東情勢悪化の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

米国・イスラエルとイラン間の紛争に伴うホルムズ海峡の事実上の封鎖等により、グローバルな資源・エネルギー価格の高騰や中東からの原油等の輸送停滞等が生じる中、これらの影響を受けやすいと考えられる企業の信用状況が悪化する懸念があることを踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間連結財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、上述の影響を受けやすいと考えられるポートフォリオを国・地域、業種等の観点から特定し、資源・エネルギー価格の高騰や中東からの原油等の輸送停滞等が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。この結果、当該ポートフォリオに対して追加的に合計26,351百万円の貸倒引当金を計上しております。

２．海外におけるインフレ等の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

米国の関税措置やそれに伴うサプライチェーンへの影響を背景としたインフレ等による事業環境の不確実性の高まりに伴い、企業のコスト負担及び資金繰りの悪化等が生じる懸念があることを踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間連結財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、上述の影響を受けやすいと考えられるポートフォリオを国・地域、業種、貸出形態等の観点から特定し、海外におけるインフレ等が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。この結果、当該ポートフォリオに対して追加的に合計48,436百万円の貸倒引当金を計上しております。

３．ウクライナをめぐる現下の国際情勢の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

ウクライナをめぐる現下の国際情勢に起因する不透明な事業環境を踏まえたロシア関連与信に対する貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間連結財務諸表に反映しております。なお、当該与信は主に同国法人顧客に関するものであります。

各国政府による経済制裁やロシア政府による対抗措置等を踏まえ、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。加えて、ロシアの政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として貸倒引当金に計上しております。

あわせて、在ロシア顧客からの債権回収額を含む一部の資金については、ロシア大統領令及びロシア中銀の指示により、国外送金による回収が困難な状況が長期化していることを受け、当該対抗措置が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。この結果、当該資金に対して追加的に合計61,000百万円の貸倒引当金を計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※１　非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2026年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日現在)
株式	995,372百万円	1,064,526百万円
出資金	19,785百万円	20,510百万円

※２　無担保の消費貸借契約により貸し付けている金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日現在)
有価証券	191,155百万円	59,203百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当中間連結会計期間末（前連結会計年度末）に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日現在)
（再）担保に差し入れている有価証券	12,423,714百万円	10,214,693百万円
再貸付けに供している有価証券	7,616百万円	8,626百万円
当中間連結会計期間末（前連結会計年度末）に当該処分をせずに所有している有価証券	13,636,676百万円	13,956,998百万円

※３　銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日現在)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	78,351百万円	60,503百万円
危険債権額	672,958百万円	503,363百万円
要管理債権額	316,627百万円	214,793百万円
三月以上延滞債権額	55,869百万円	49,024百万円
貸出条件緩和債権額	260,758百万円	165,769百万円
小計額	1,067,936百万円	778,660百万円
正常債権額	135,494,052百万円	135,710,864百万円
合計額	136,561,989百万円	136,489,525百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※４　手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2026年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日現在)
857,856百万円	720,155百万円

※５　担保に供している資産は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2026年３月31日現在)		当中間連結会計期間 (2026年９月30日現在)	
担保に供している資産		担保に供している資産	
現金預け金	19,135百万円	現金預け金	6,638百万円
特定取引資産	1,658,881百万円	特定取引資産	1,685,784百万円
有価証券	8,771,937百万円	有価証券	8,521,141百万円
貸出金	8,076,355百万円	貸出金	7,344,110百万円
担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務	
売現先勘定	9,451,020百万円	売現先勘定	9,164,380百万円
債券貸借取引受入担保金	684,065百万円	債券貸借取引受入担保金	692,790百万円
借用金	5,507,307百万円	借用金	5,069,574百万円
社債	476,944百万円	社債	374,388百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

前連結会計年度 (2026年３月31日現在)		当中間連結会計期間 (2026年９月30日現在)	
現金預け金	18,158百万円	現金預け金	17,698百万円
特定取引資産	465百万円	特定取引資産	2,232百万円
有価証券	8,172,931百万円	有価証券	9,416,213百万円
貸出金	1,279,103百万円	貸出金	1,710,171百万円

また、国債の銘柄後決め方式ＧＣレポ取引の担保として、次のものを差し入れております。

前連結会計年度 (2026年３月31日現在)		当中間連結会計期間 (2026年９月30日現在)	
有価証券	128,544百万円	有価証券	54,848百万円

なお、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2026年３月31日現在)		当中間連結会計期間 (2026年９月30日現在)	
金融商品等差入担保金	2,069,845百万円	金融商品等差入担保金	2,367,793百万円
保証金	54,837百万円	保証金	54,274百万円
先物取引差入証拠金	19,672百万円	先物取引差入証拠金	9,325百万円
その他の証拠金等	3百万円	その他の証拠金等	43百万円

※６　当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日現在)
融資未実行残高	97,850,417百万円	100,657,324百万円
うち原契約期間が１年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	61,529,439百万円	62,620,912百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※７　当行は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年３月31日及び2002年３月31日

同法律第３条第３項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額、同条第４号に定める路線価及び同条第５号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

※８　有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2026年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日現在)
減価償却累計額	725,030百万円	713,077百万円

※９　借用金には、劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (2026年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日現在)
劣後特約付借入金	14,530,567百万円	14,146,694百万円

※10　社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (2026年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日現在)
劣後特約付社債	79,999百万円	49,999百万円

※11　「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (2026年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日現在)
789,072百万円	693,059百万円

12　元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日現在)
金銭信託	22,321百万円	22,076百万円

(中間連結損益計算書関係)

※１　その他経常収益には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)		当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)	
株式等売却益	250,030百万円	株式等売却益	178,534百万円

※２　営業経費には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)		当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)	
給料・手当	340,438百万円	給料・手当	394,304百万円
減価償却費	77,416百万円	減価償却費	88,882百万円

※３　その他経常費用には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)		当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)	
株式等売却損	32,865百万円	貸出債権等の売却等に係る損失	80,496百万円

※４　特別利益は、次のものであります。

前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)		当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)	
固定資産処分益	2,259百万円	固定資産処分益	292百万円

※５　特別損失は、次のものであります。

前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)		当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)	
固定資産処分損	2,452百万円	固定資産処分損	2,390百万円
減損損失	1,432百万円	減損損失	573百万円

※６　以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

地域	主な用途	種類	減損損失額(百万円)
首都圏	遊休資産　　28物件	土地、建物等	808
近畿圏	遊休資産　　14物件	土地、建物等	622
その他	遊休資産　　５物件	土地、建物等	2

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

地域	主な用途	種類	減損損失額(百万円)
首都圏	遊休資産　　36物件	土地、建物等	389
近畿圏	遊休資産　　10物件	土地、建物等	38
その他	遊休資産　　８物件	土地、建物等	136
―	―	ソフトウエア	8

土地、建物等について、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点（物理的に同一の資産を共有する拠点）をグルーピングの最小単位としております。無形固定資産や本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の本部拠点の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は全社的な資産として共用資産としております。なお、当行及び一部の連結子会社では、管理会計上の枠組みを活用し、共用資産のうち各業務部門単独での使用が合理的に認められる固定資産については各業務部門の共用資産として特定した上で、関連する他の固定資産を含む業務部門単位で減損判定を実施しております。

遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は主として正味売却価額により算出しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

ソフトウエアについては、主として連結子会社単位でグルーピングを行っております。

7　当行グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　令和６年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	106,250,952	―	―	106,250,952	
第１回第六種優先株式	70,001	―	―	70,001	
合計	106,320,953	―	―	106,320,953	
自己株式					
第１回第六種優先株式	70,001	―	―	70,001	
合計	70,001	―	―	70,001	

２　新株予約権に関する事項

該当ありません。

３　配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年５月14日取締役会	普通株式	190,295	1,791	2025年３月31日	2025年５月19日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月13日取締役会	普通株式	677,774	利益剰余金	6,379	2025年９月30日	2025年11月18日

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	106,250,952	―	―	106,250,952	
第１回第六種優先株式	70,001	―	―	70,001	
合計	106,320,953	―	―	106,320,953	
自己株式					
第１回第六種優先株式	70,001	―	―	70,001	
合計	70,001	―	―	70,001	

２　新株予約権に関する事項

該当ありません。

３　配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年５月13日取締役会	普通株式	279,865	2,634	2026年３月31日	2026年５月18日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年11月12日取締役会	普通株式	827,907	利益剰余金	7,792	2026年９月30日	2026年11月16日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金預け金勘定	68,610,961百万円	66,088,804百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△8,969,432百万円	△11,723,700百万円
現金及び現金同等物	59,641,528百万円	54,365,103百万円

(リース取引関係)

1　ファイナンス・リース取引

(1) 借手側

①　リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウエアであります。

②　リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 貸手側

①　リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日現在)
リース料債権部分	294,783	265,599
見積残存価額部分	8,188	6,923
受取利息相当額	△71,542	△66,275
合計	231,429	206,247

②　リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日現在)
１年以内	58,849	89,180
１年超２年以内	67,094	16,969
２年超３年以内	27,987	30,061
３年超４年以内	44,244	38,215
４年超５年以内	8,509	8,230
５年超	88,098	82,941
合計	294,783	265,599

2　オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日現在)
１年内	26,416	28,009
１年超	197,696	203,619
合計	224,113	231,629

(2) 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

記載すべき重要なものはありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません（(注３)参照）。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とする金融資産及び金融負債

前連結会計年度(2026年３月31日現在)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
買入金銭債権	―	78,579	323,813	402,392
特定取引資産	2,335,374	1,084,306	―	3,419,681
金銭の信託	―	0	―	0
有価証券				
その他有価証券（※）１	18,150,774	13,433,161	2,194	31,586,130
うち株式	2,988,545	843	―	2,989,389
国債	5,476,427	―	―	5,476,427
地方債	655,641	27,393	―	683,034
短期社債	―	49,902	―	49,902
社債	―	1,395,046	2,194	1,397,240
外国株式	530,773	184,313	―	715,086
外国債券	8,094,298	10,450,404	0	18,544,702
その他	405,089	1,325,258	―	1,730,347
資産計	20,486,149	14,596,048	326,007	35,408,204
特定取引負債				
売付商品債券	974,260	290,929	―	1,265,190
負債計	974,260	290,929	―	1,265,190
デリバティブ取引（※）２，３				
金利関連取引	10,590	(592,170)	6,539	(575,040)
通貨関連取引	(12,196)	(606,957)	―	(619,153)
株式関連取引	8,322	270	―	8,593
債券関連取引	(1,549)	(0)	―	(1,549)
商品関連取引	1,444	(1,606)	―	(162)
クレジット・デリバティブ取引	―	(10,682)	―	(10,682)
デリバティブ取引計	6,612	(1,211,147)	6,539	(1,197,995)

（※）１　その他有価証券に区分される投資信託は、上表の「その他」に含めております。

２　特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、(　)で表示しております。

３　デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は(1,873,523)百万円となります。

当中間連結会計期間(2026年９月30日現在)

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
買入金銭債権	―	94,960	296,951	391,912
特定取引資産	2,337,609	1,513,381	―	3,850,990
金銭の信託	―	0	―	0
有価証券				
その他有価証券（※）１	18,150,714	12,660,504	19,057	30,830,276
うち株式	3,023,401	23,424	―	3,046,825
国債	5,582,752	―	―	5,582,752
地方債	607,529	24,716	―	632,245
短期社債	―	49,857	―	49,857
社債	―	1,244,209	19,057	1,263,266
外国株式	898,741	2,070	―	900,811
外国債券	7,658,534	10,109,385	0	17,767,919
その他	379,754	1,206,841	―	1,586,595
資産計	20,488,323	14,268,847	316,008	35,073,179
特定取引負債				
売付商品債券	1,089,645	402,307	―	1,491,953
負債計	1,089,645	402,307	―	1,491,953
デリバティブ取引（※）２，３				
金利関連取引	76,479	(1,206,997)	7,837	(1,122,679)
通貨関連取引	(13,624)	(307,897)	―	(321,522)
株式関連取引	(1,031)	10,231	―	9,199
債券関連取引	515	(0)	―	515
商品関連取引	1,272	(704)	―	567
クレジット・デリバティブ取引	―	(13,290)	―	(13,290)
デリバティブ取引計	63,611	(1,518,658)	7,837	(1,447,209)

（※）１　その他有価証券に区分される投資信託は、上表の「その他」に含めております。

２　特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、(　)で表示しております。

３　デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は(2,017,354)百万円となります。

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマーシャル・ペーパー、信託勘定借は、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度(2026年３月31日現在)

(単位：百万円)

区分	時価				連結貸借対照表計上額	差額
	レベル１	レベル２	レベル３	合計		
買入金銭債権（※）	―	―	5,631,875	5,631,875	5,568,603	63,272
有価証券						
満期保有目的の債券	4,394,246	82,419	―	4,476,665	4,655,314	△178,649
貸出金					117,662,191	
貸倒引当金（※）					△511,188	
	―	―	117,866,219	117,866,219	117,151,003	715,216
リース債権及びリース投資資産（※）	―	―	230,908	230,908	231,028	△120
資産計	4,394,246	82,419	123,729,003	128,205,669	127,605,950	599,718
預金	―	186,219,252	―	186,219,252	186,163,439	55,813
譲渡性預金	―	16,145,044	―	16,145,044	16,173,132	△28,087
借用金	―	17,809,164	2,718,817	20,527,981	20,930,352	△402,371
社債	―	991,286	20,769	1,012,055	1,044,530	△32,475
負債計	―	221,164,747	2,739,586	223,904,334	224,311,454	△407,120

（※） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

当中間連結会計期間(2026年９月30日現在)

(単位：百万円)

区分	時価				中間連結貸借対照表計上額	差額
	レベル１	レベル２	レベル３	合計		
買入金銭債権（※）	―	―	5,682,731	5,682,731	5,640,179	42,552
有価証券						
満期保有目的の債券	5,591,224	205,919	―	5,797,144	6,205,069	△407,925
貸出金					117,253,192	
貸倒引当金（※）					△364,980	
	―	―	117,404,571	117,404,571	116,888,211	516,360
リース債権及びリース投資資産（※）	―	―	204,228	204,228	205,864	△1,636
資産計	5,591,224	205,919	123,291,531	129,088,675	128,939,325	149,350
預金	―	187,772,553	―	187,772,553	187,767,289	5,264
譲渡性預金	―	12,562,816	―	12,562,816	12,553,837	8,979
借用金	―	16,551,541	2,825,780	19,377,321	20,211,167	△833,846
社債	―	1,719,561	1,068	1,720,629	1,779,949	△59,319
負債計	―	218,606,471	2,826,849	221,433,321	222,312,243	△878,922

（※） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注１) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、倒産確率、倒産時の損失率、及び期限前償還率を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、裏付資産の住宅ローン債権の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル３に分類しております。

特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。市場の活発性に基づき主にレベル１に分類し、取引金融機関が提示する価格や、金利やスプレッド等の観察可能なインプットを用いて将来キャッシュ・フローを割り引いて算定した価額をもって時価としているものにつきましては、レベル２に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル２に分類しております。

有価証券

原則として、株式（外国株式、上場投資信託を含む）につきましては当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル１に分類しております。株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当中間連結会計期間末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としており、主に国債等はレベル１、それ以外の債券はレベル２に分類しております。

市場価格のない私募債及び債券と同様の性格を持つと考えられる種類株式等につきましては、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。市場価格のない投資信託につきましては、基準価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル２に分類しております。

貸出金、リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が長期の取引につきましては、原則として、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル３に分類しております。

負債

特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としており、主にレベル１に分類しております。

預金、譲渡性預金

これらの取引のうち要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

これらの取引につきましては、レベル２に分類しております。

借用金、社債

残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、業界団体等より価格が公表されている取引につきましては、公表されている価格や利回りの情報等を基に算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル２に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引につきましては、金利、外国為替相場、株価、商品価格等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。

また、店頭取引につきましては、取引相手の信用リスク及び当行の信用リスク、無担保資金調達に対する流動性リスクを調整しております。取引所取引につきましては、主にレベル１、店頭取引のうち観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットの影響が重要でない場合につきましては、レベル２としております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合につきましては、レベル３としております。

(注２) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とする金融資産及び金融負債のうちレベル３の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

前連結会計年度(2026年３月31日現在)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
買入金銭債権	割引現在価値法	倒産確率	0.1% － 100.0%
		倒産時の損失率	0.0% － 50.8%
		期限前償還率	2.0% － 6.5%
有価証券			
社債	割引現在価値法	倒産確率	7.6% － 100.0%
		倒産時の損失率	1.7% － 78.1%
外国債券	割引現在価値法	倒産確率	100.0%
		倒産時の損失率	40.0%
デリバティブ取引			
金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	39.8% － 69.8%
		金利為替間相関係数	21.8% － 58.3%

当中間連結会計期間(2026年９月30日現在)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
買入金銭債権	割引現在価値法	倒産確率	0.1% － 100.0%
		倒産時の損失率	0.0% － 50.4%
		期限前償還率	2.0% － 6.5%
有価証券			
社債	割引現在価値法	倒産確率	7.6% － 100.0%
		倒産時の損失率	0.0% － 78.1%
外国債券	割引現在価値法	倒産確率	100.0%
		倒産時の損失率	72.0%
デリバティブ取引			
金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	43.8% － 69.9%
		金利為替間相関係数	19.7% － 56.3%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

前連結会計年度(2026年３月31日現在)

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売行済及び発決の純額	レベル３への時価振替（※）３	レベル３からの時価振替（※）４	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債に係る評価損益
		損益に計上（※）１	その他の包括利益に計上（※）２					
買入金銭債権	381,139	△8,223	△38,646	△10,456	―	―	323,813	―
有価証券								
その他有価証券	6,276	534	△9	△2,459	616	△2,764	2,194	△76
うち社債	6,276	△76	△9	△1,848	616	△2,764	2,194	△76
外国債券	0	610	―	△610	―	―	0	―
デリバティブ取引								
金利関連取引	3,847	2,691	―	―	―	―	6,539	2,691
合計	391,263	△4,997	△38,655	△12,915	616	△2,764	332,546	2,615

（※）１　連結損益計算書に含まれております。
２　連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
３　レベル２の時価からレベル３の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が増大したことによるものです。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。
４　レベル３の時価からレベル２の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が減少したことによるものです。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。

当中間連結会計期間(2026年９月30日現在)

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行済及び決済の純額	レベル３へ時価振替（※）３	レベル３から時価のの振替	期末残高	損上の間借日てる産融評の計額中貸表いす資金の期にたち結照お有融び債損当益しう連対に保金及負価
		損益に計上（※）１	その他の包括利益に計上（※）２					
買入金銭債権	323,813	△4,155	△17,482	△5,224	―	―	296,951	―
有価証券								
その他有価証券	2,194	78	△208	△1,081	18,075	―	19,057	78
うち社債	2,194	78	△208	△1,081	18,075	―	19,057	78
外国債券	0	0	―	―	―	―	0	―
デリバティブ取引								
金利関連取引	6,539	1,298	―	―	―	―	7,837	1,298
合計	332,546	△2,778	△17,690	△6,306	18,075	―	323,845	1,376

（※）１　中間連結損益計算書に含まれております。
２　中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
３　レベル２の時価からレベル３の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が増大したことによるものです。当該振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、及び手続を定めており、これに沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。算定された時価は、ミドル部門にて、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価評価モデルには、観察可能なデータを可能な限り活用しております。なお、第三者から入手した相場価格を利用する場合においては、時価評価に使用するインプットを用いて、当行グループにて再計算した結果と比較等を行い、価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券又は貸出金の残高合計に占める割合であり、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

期限前償還率

期限前償還率は、有価証券において各期に期限前償還が行われると予想された元本の割合であり、過去の期限前償還の実績をもとに算定した推計値です。一般的に、期限前償還率の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

相関係数

相関係数は、金利等の変数間の変動の関係性を示す指標であります。これらの相関係数は過去の実績値に基づいて推計されており、主に複雑なデリバティブの評価に用いられております。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

（注３）市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は次の通りであります。これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2020年３月31日）第５項及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日）第24-16項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日現在)
市場価格のない株式等（※）１，２	285,154	284,547
組合出資金等（※）２	552,017	609,409
合計	837,171	893,956

（※）１　市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。
２　非上場株式等及び組合出資金等について、前連結会計年度において34,171百万円、当中間連結会計期間において18,327百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

※１　中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※２　「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

１　満期保有目的の債券

前連結会計年度(2026年３月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	―	―	―
	地方債	―	―	―
	社債	―	―	―
	その他	7,994	8,002	7
	小計	7,994	8,002	7
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	4,420,557	4,246,611	△173,946
	地方債	151,898	147,634	△4,263
	社債	12,986	12,611	△375
	その他	61,877	61,805	△71
	小計	4,647,320	4,468,663	△178,657
合計		4,655,314	4,476,665	△178,649

当中間連結会計期間(2026年９月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	―	―	―
	地方債	―	―	―
	社債	―	―	―
	その他	33,774	33,851	77
	小計	33,774	33,851	77
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	5,846,781	5,443,805	△402,975
	地方債	151,906	147,418	△4,487
	社債	12,989	12,556	△433
	その他	159,618	159,511	△107
	小計	6,171,295	5,763,292	△408,003
合計		6,205,069	5,797,144	△407,925

2　その他有価証券

前連結会計年度(2026年３月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,977,593	663,975	2,313,618
	債券	779,744	772,872	6,872
	国債	299,940	299,875	64
	地方債	5	4	0
	社債	479,799	472,991	6,808
	その他	10,130,944	9,583,415	547,528
	小計	13,888,282	11,020,263	2,868,019
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,795	15,543	△3,748
	債券	6,826,860	7,104,961	△278,101
	国債	5,176,487	5,296,996	△120,509
	地方債	683,029	734,402	△51,372
	社債	967,342	1,073,562	△106,220
	その他	11,903,375	12,371,228	△467,853
	小計	18,742,031	19,491,734	△749,702
合計		32,630,314	30,511,997	2,118,316

（注）　時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

当中間連結会計期間(2026年９月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,037,426	637,642	2,399,784
	債券	402,231	395,812	6,418
	国債	―	―	―
	地方債	0	0	0
	社債	402,230	395,811	6,418
	その他	6,454,035	5,789,988	664,046
	小計	9,893,693	6,823,443	3,070,249
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,398	11,662	△2,263
	債券	7,125,891	7,555,036	△429,144
	国債	5,582,752	5,828,849	△246,096
	地方債	632,245	691,056	△58,811
	社債	910,893	1,035,130	△124,236
	その他	14,781,019	15,546,176	△765,156
	小計	21,916,310	23,112,874	△1,196,563
合計		31,810,003	29,936,317	1,873,686

（注）　時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

3　減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券（時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とし、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。前連結会計年度におけるこの減損処理額は1,277百万円であります。また、当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は360百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	**時価が取得原価に比べて下落**
要注意先	**時価が取得原価に比べて30%以上下落**
正常先	**時価が取得原価に比べて50%以上下落**

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1　満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2026年３月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(2026年９月30日現在)

該当ありません。

2　その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託）

前連結会計年度(2026年３月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	0	0	―

当中間連結会計期間(2026年９月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	0	0	―

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2026年３月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	2,118,522
その他有価証券	2,118,522
(△)繰延税金負債	632,967
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	1,485,555
(△)非支配株主持分相当額	6,475
(＋)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△1,649
その他有価証券評価差額金	1,477,429

（注）１　時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。
２　その他有価証券の評価差額は時価をもって貸借対照表価額としていない外貨建有価証券の為替換算差額（損益処理分を除く）を含んでおります。

当中間連結会計期間(2026年９月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	1,873,928
その他有価証券	1,873,928
(△)繰延税金負債	565,682
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	1,308,245
(△)非支配株主持分相当額	3,440
(＋)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△3,938
その他有価証券評価差額金	1,300,866

（注）１　時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。
２　その他有価証券の評価差額は時価をもって貸借対照表価額としていない外貨建有価証券の為替換算差額（損益処理分を除く）を含んでおります。

(デリバティブ取引関係)

1　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2026年３月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	15,582,742	4,359,564	3,406	3,406
	買建	73,913,046	17,441,010	△3,552	△3,552
	金利オプション				
	売建	36,526,253	11,133,714	△17,456	△17,456
	買建	121,370,861	26,857,889	29,706	29,706
店頭	金利先渡契約				
	売建	21,972,069	4,324,548	△44,894	△44,894
	買建	26,914,847	6,125,444	51,677	51,677
	金利スワップ	1,113,355,181	841,271,375	△261,916	△261,916
	受取固定・支払変動	533,075,062	411,321,641	△13,477,183	△13,477,183
	受取変動・支払固定	542,796,480	402,186,063	13,214,236	13,214,236
	受取変動・支払変動	37,474,773	27,754,805	635	635
	金利スワップション				
	売建	45,534,154	22,715,230	△519,345	△519,345
	買建	46,615,052	24,087,774	638,836	638,836
	キャップ				
	売建	95,197,433	44,220,019	△309,695	△309,695
	買建	26,814,758	14,331,386	93,068	93,068
	フロアー				
	売建	16,241,600	8,924,207	△21,679	△21,679
	買建	21,335,667	10,937,286	42,901	42,901
	その他				
	売建	17,697,440	4,285,854	△60,411	△60,411
	買建	37,551,195	16,752,609	157,058	157,058
合計		―	―	△222,297	△222,297

(注)　上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2026年９月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	20,626,170	5,815,010	20,555	20,555
	買建	72,665,453	27,702,722	△22,172	△22,172
	金利オプション				
	売建	47,399,916	10,924,314	△35,404	△35,404
	買建	171,244,545	42,486,406	113,311	113,311
店頭	金利先渡契約				
	売建	19,014,727	2,768,312	△50,412	△50,412
	買建	25,052,252	5,611,671	62,117	62,117
	金利スワップ	1,136,327,219	828,033,461	△620,451	△620,451
	受取固定・支払変動	554,586,055	405,902,378	△16,013,410	△16,013,410
	受取変動・支払固定	548,221,503	396,861,632	15,392,713	15,392,713
	受取変動・支払変動	33,510,864	25,260,653	△22	△22
	金利スワップション				
	売建	53,860,512	28,422,930	△974,697	△974,697
	買建	54,151,065	27,320,833	1,233,493	1,233,493
	キャップ				
	売建	91,992,895	44,863,096	△513,282	△513,282
	買建	32,021,806	21,731,455	195,855	195,855
	フロアー				
	売建	14,204,097	8,996,104	△9,229	△9,229
	買建	23,050,704	14,474,816	30,580	30,580
	その他				
	売建	14,770,148	3,713,496	△56,736	△56,736
	買建	28,361,902	14,774,947	144,609	144,609
合計		―	―	△481,862	△481,862

（注） 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2026年３月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	2,593	―	0	0
	買建	45,305	―	△2,160	△2,160
店頭	通貨スワップ	139,605,344	110,030,482	1,230,878	377,349
	通貨スワップション				
	売建	―	―	―	―
	買建	1,545,461	1,524,827	352	352
	為替予約	149,044,555	15,800,923	△264,082	△264,082
	通貨オプション				
	売建	9,255,527	2,014,092	△215,822	△215,822
	買建	8,617,372	1,663,594	152,459	152,459
合計		―	―	901,625	48,097

(注)　上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2026年９月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	―	―	―	―
	買建	37,629	―	△95	△95
店頭	通貨スワップ	146,706,548	113,092,861	1,457,815	564,204
	通貨スワップション				
	売建	―	―	―	―
	買建	1,905,095	1,864,382	10,908	10,908
	為替予約	162,820,881	16,965,696	△363,474	△363,474
	通貨オプション				
	売建	8,924,130	2,205,864	△180,338	△180,338
	買建	8,924,224	1,921,306	130,199	130,199
合計		―	―	1,055,014	161,404

(注)　上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2026年３月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	864,765	―	39,430	39,430
	買建	666,190	―	△31,107	△31,107
	株式指数オプション				
	売建	1,039	―	△32	△32
	買建	1,039	―	32	32
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	171	171	270	270
合計		―	―	8,593	8,593

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2026年９月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	976,228	―	△10,435	△10,435
	買建	842,573	―	9,402	9,402
	株式指数オプション				
	売建	5,820	―	0	0
	買建	3,028	―	0	0
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	39,530	39,530	10,231	10,231
合計		―	―	9,199	9,199

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2026年３月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	4,273,268	51,442	26,594	26,594
	買建	4,267,919	18,964	△28,200	△28,200
	債券先物オプション				
	売建	104,734	―	△12	△12
	買建	95,940	―	69	69
合計		―	―	△1,549	△1,549

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2026年９月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	3,615,925	105,852	41,712	41,712
	買建	2,992,546	35,473	△41,161	△41,161
	債券先物オプション				
	売建	69,216	―	△165	△165
	買建	83,374	―	130	130
合計		―	―	515	515

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2026年３月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物				
	売建	60,762	9,675	△8,666	△8,666
	買建	65,510	12,139	10,111	10,111
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	72,395	43,677	△25,935	△25,935
	変動価格受取・固定価格支払	69,816	42,247	25,222	25,222
	商品オプション				
	売建	4,315	2,562	△878	△878
	買建	3,800	2,323	△15	△15
合計		―	―	△162	△162

(注) 1　上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2　商品は燃料及び金属等に係るものであります。

当中間連結会計期間(2026年９月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物				
	売建	57,568	5,740	△2,693	△2,693
	買建	62,201	8,124	3,965	3,965
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	66,983	34,740	△25,121	△25,121
	変動価格受取・固定価格支払	61,812	30,237	25,042	25,042
	商品オプション				
	売建	6,881	3,265	△799	△799
	買建	6,988	3,626	173	173
合計		―	―	567	567

(注) 1　上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2　商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2026年３月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デリバティブ				
	売建	351,953	351,953	1,836	1,836
	買建	1,214,257	1,213,457	△12,518	△12,518
合計		―	―	△10,682	△10,682

（注）１　上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
２　売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間(2026年９月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デリバティブ				
	売建	256,640	240,122	1,170	1,170
	買建	1,225,442	1,168,171	△14,460	△14,460
合計		―	―	△13,290	△13,290

（注）１　上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
２　売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2026年３月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		5,089	1,766	△76
	買建		2,398,500	1,599,000	△1,517
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		51,434,032	40,568,109	△1,279,689
	受取変動・支払固定		27,373,756	25,414,022	948,621
	受取変動・支払変動		111,986	108,896	2,391
	金利スワップション				
	売建		222,261	222,261	△39,169
	買建		―	―	―
	キャップ				
	売建		―	―	―
	買建		64,102	―	710
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金、預金			
	受取固定・支払変動		334,726	―	△497
	受取変動・支払固定		533,434	432,215	16,483
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借用金			（注）２
	受取変動・支払固定		93,962	80,597	
合計		―	―	―	△352,743

（注）１　主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
２　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借用金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(2026年９月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		1,896	―	0
	買建		―	―	―
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		50,005,616	41,822,494	△2,232,008
	受取変動・支払固定		29,813,468	28,422,871	1,622,341
	受取変動・支払変動		82,280	81,544	2,741
	金利スワップション				
	売建		218,660	218,660	△55,812
	買建		―	―	―
	キャップ				
	売建		―	―	―
	買建		60,726	―	104
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金、預金			
	受取固定・支払変動		481,795	157,310	△4,343
	受取変動・支払固定		696,761	649,158	26,159
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借用金			（注）２
	受取変動・支払固定		32,320	24,392	
合計		―	―	―	△640,816

（注）１　主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
２　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借用金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2026年３月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	11,717,976	9,260,945	△1,546,202
	為替予約		4,510,305	―	29,572
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、その他有価証券	38,377	37,743	△4,149
合計		―	―	―	△1,520,779

（注） 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

当中間連結会計期間(2026年９月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	12,192,854	7,325,719	△1,415,277
	為替予約		4,423,823	―	42,451
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、その他有価証券	35,152	34,535	△3,711
合計		―	―	―	△1,376,537

（注） 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自　2025年４月１日　至　2026年３月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自　2025年４月１日　至　2026年３月31日)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
経常収益	4,383,690	4,825,641
うち役務取引等収益	507,410	558,411
預金・貸出業務	172,719	174,239
為替業務	80,343	84,258
証券関連業務	56,484	64,455
代理業務	4,219	4,016
保護預り・貸金庫業務	1,865	1,663
保証業務	20,467	23,303
投資信託関連業務	19,756	24,036
その他	151,555	182,438

（注）　預金・貸出業務は主にホールセール部門及びグローバルバンキング部門から、為替業務は主にホールセール部門、リテール部門及びグローバルバンキング部門から、証券関連業務は主にグローバルバンキング部門から発生しております。なお、上表には「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2026年６月２日）に基づく収益も含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

それぞれの報告セグメントが担当する業務は以下のとおりであります。

ホールセール部門　　：国内の大企業及び中堅・中小企業のお客さまに対応した業務
リテール部門　　：国内の個人を中心としたお客さまに対応した業務
グローバルバンキング部門：海外の日系・非日系企業等のお客さまに対応した業務
市場営業部門　　：金融マーケットに対応した業務
本社管理　　：上記各部門に属さない業務等

2　報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一でありますが、複数の部門の協働により取引を獲得した際には、社内管理会計の取扱いに則り、実際の収益額に基づき算定した金額を協働した部門に計上しております。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

3　報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	ホールセール部門	リテール部門	グローバルバンキング部門	市場営業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	657,500	253,200	716,400	313,400	△258,771	1,681,729
営業経費	△218,100	△172,400	△445,500	△56,100	139,614	△752,486
持分法による投資損益	―	1,500	76,300	―	△39,518	38,282
連結業務純益	439,400	82,300	347,200	257,300	△158,676	967,524

（注）1　損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
2　「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	ホールセール部門	リテール部門	グローバルバンキング部門	市場営業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	825,900	350,500	735,200	407,400	△309,893	2,009,107
営業経費	△248,600	△192,500	△496,300	△61,100	118,901	△879,599
持分法による投資損益	―	2,500	57,300	―	△19,554	40,246
連結業務純益	577,300	160,500	296,200	346,300	△210,547	1,169,753

（注）1　損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
2　「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

4　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

利益	金額
連結業務純益	967,524
その他経常収益（除く持分法による投資利益）	298,817
その他経常費用	△112,479
中間連結損益計算書の経常利益	1,153,863

（注）　損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

利益	金額
連結業務純益	1,169,753
その他経常収益（除く持分法による投資利益）	280,667
その他経常費用	△183,746
中間連結損益計算書の経常利益	1,266,674

（注）　損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

1　サービスごとの情報

報告セグメントごとの情報と類似しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,630,446	1,303,164	758,926	691,152	4,383,690

（注）１　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
２　当行（海外店を除く）及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当行の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。
３　「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、インドネシア共和国等が属しております。
４　「米州」のうち、アメリカ合衆国は1,175,164百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
707,811	62,500	35,933	50,528	856,774

3　主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　サービスごとの情報

報告セグメントごとの情報と類似しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,985,597	1,380,133	739,135	720,775	4,825,641

（注）１　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
２　当行（海外店を除く）及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当行の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。
３　「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、インドネシア共和国等が属しております。
４　「米州」のうち、アメリカ合衆国は1,254,810百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
733,079	88,127	34,267	62,635	918,110

３　主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。

前中間連結会計期間における減損損失は、1,432百万円であります。

当中間連結会計期間における減損損失は、573百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

該当ありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

該当ありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

該当ありません。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(１株当たり情報)

１　１株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (2026年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日現在)
１株当たり純資産額	円	113,024.39	113,909.79
（算定上の基礎）			
純資産の部の合計額	百万円	12,170,332	12,266,807
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	161,384	163,783
（うち非支配株主持分）	百万円	161,384	163,783
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額	百万円	12,008,948	12,103,023
１株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末（期末）の普通株式の数	千株	106,250	106,250

２　１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益	円	7,845.68	8,503.02
（算定上の基礎）			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	833,611	903,453
普通株主に帰属しない金額	百万円	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	833,611	903,453
普通株式の期中平均株式数	千株	106,250	106,250
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	円	―	8,502.78
（算定上の基礎）			
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	―	△24
（うち連結子会社及び持分法適用の関連会社の潜在株式による調整額）	百万円	―	△24
普通株式増加数	千株	―	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		―	―

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額は、前中間連結会計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

(2) 【その他】

該当ありません。

2 【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2026年３月31日現在)		当中間会計期間 (2026年９月30日現在)	
資産の部				
現金預け金	※5	68,651,578	※5	64,582,706
コールローン		5,462,547		5,087,085
買現先勘定		7,675,741		7,516,367
債券貸借取引支払保証金		2,346,965		2,650,023
買入金銭債権		2,189,730		2,313,305
特定取引資産	※5	4,910,025	※5	5,839,063
有価証券	※1,※2,※3,※5,※10	35,715,777	※1,※2,※3,※5,※10	35,820,011
貸出金	※3,※4,※5,※6	110,748,673	※3,※4,※5,※6	110,457,196
外国為替	※3,※4	1,877,094	※3,※4	1,830,309
その他資産	※3,※5	8,018,167	※3,※5	10,399,731
有形固定資産		812,162		826,399
無形固定資産		487,718		535,389
前払年金費用		679,458		752,064
支払承諾見返	※3	16,579,830	※3	17,410,811
貸倒引当金		△693,865		△561,724
投資損失引当金		△2,806		-
資産の部合計		265,458,802		265,458,740

（単位：百万円）

	前事業年度 (2026年３月31日現在)	当中間会計期間 (2026年９月30日現在)
負債の部		
預金	171,335,915	173,536,768
譲渡性預金	15,975,615	12,276,108
コールマネー	1,069,649	965,936
売現先勘定	※5 11,263,623	※5 10,595,834
債券貸借取引受入担保金	※5 338,736	※5 317,708
コマーシャル・ペーパー	2,242,956	1,704,085
特定取引負債	3,921,172	4,636,720
借用金	※5,※7 20,489,569	※5,※7 19,731,488
外国為替	1,498,334	1,535,224
社債	※8 483,702	※8 1,339,531
信託勘定借	※5,※9 1,244,765	※5,※9 1,230,907
その他負債	10,556,284	11,747,196
未払法人税等	277,100	262,912
リース債務	430	402
資産除去債務	11,904	11,200
その他の負債	10,266,850	11,472,680
賞与引当金	18,280	15,534
役員賞与引当金	1,445	-
ポイント引当金	3,991	10,113
睡眠預金払戻損失引当金	35,019	33,639
繰延税金負債	165,841	996
再評価に係る繰延税金負債	25,750	25,520
支払承諾	※5 16,579,830	※5 17,410,811
負債の部合計	257,250,485	257,114,126
純資産の部		
資本金	1,771,093	1,771,093
資本剰余金	1,774,651	1,774,651
資本準備金	1,771,140	1,771,140
その他資本剰余金	3,510	3,510
利益剰余金	4,381,583	4,870,681
その他利益剰余金	4,381,583	4,870,681
行員退職積立金	1,656	1,656
別途準備金	219,845	219,845
繰越利益剰余金	4,160,082	4,649,179
自己株式	△210,003	△210,003
株主資本合計	7,717,325	8,206,422
その他有価証券評価差額金	1,483,525	1,362,857
繰延ヘッジ損益	△1,012,596	△1,244,357
土地再評価差額金	20,062	19,690
評価・換算差額等合計	490,991	138,191
純資産の部合計	8,208,316	8,344,613
負債及び純資産の部合計	265,458,802	265,458,740

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
経常収益	3,784,788	3,933,428
資金運用収益	2,827,462	3,104,149
（うち貸出金利息）	1,503,007	1,645,302
（うち有価証券利息配当金）	544,154	590,757
信託報酬	2,039	2,374
役務取引等収益	402,726	446,146
特定取引収益	57,660	6,389
その他業務収益	90,403	111,512
その他経常収益	※1 404,496	※1 262,855
経常費用	2,583,822	2,822,178
資金調達費用	1,833,397	1,862,873
（うち預金利息）	680,927	839,873
役務取引等費用	130,437	146,137
特定取引費用	8,294	-
その他業務費用	31,188	46,823
営業経費	※2 524,550	※2 627,312
その他経常費用	※3 55,954	※3 139,031
経常利益	1,200,966	1,111,250
特別利益	※4 2,194	※4 218
特別損失	※5 3,763	※5 2,573
税引前中間純利益	1,199,397	1,108,895
法人税、住民税及び事業税	250,345	332,034
法人税等調整額	29,039	8,269
法人税等合計	279,385	340,304
中間純利益	920,011	768,590

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2025年４月１日　至 2025年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					行員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,771,093	1,771,140	3,510	1,774,651	1,656	219,845	3,614,201	3,835,702
当中間期変動額								
剰余金の配当							△190,295	△190,295
中間純利益							920,011	920,011
土地再評価差額金の取崩							2,085	2,085
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	731,802	731,802
当中間期末残高	1,771,093	1,771,140	3,510	1,774,651	1,656	219,845	4,346,003	4,567,504

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△210,003	7,171,443	1,275,580	△684,434	23,107	614,253	7,785,697
当中間期変動額							
剰余金の配当		△190,295					△190,295
中間純利益		920,011					920,011
土地再評価差額金の取崩		2,085					2,085
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			239,424	△34,057	△2,862	202,504	202,504
当中間期変動額合計	-	731,802	239,424	△34,057	△2,862	202,504	934,306
当中間期末残高	△210,003	7,903,246	1,515,005	△718,492	20,245	816,757	8,720,004

当中間会計期間(自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					行員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,771,093	1,771,140	3,510	1,774,651	1,656	219,845	4,160,082	4,381,583
当中間期変動額								
剰余金の配当							△279,865	△279,865
中間純利益							768,590	768,590
土地再評価差額金の取崩							371	371
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	489,097	489,097
当中間期末残高	1,771,093	1,771,140	3,510	1,774,651	1,656	219,845	4,649,179	4,870,681

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△210,003	7,717,325	1,483,525	△1,012,596	20,062	490,991	8,208,316
当中間期変動額							
剰余金の配当		△279,865					△279,865
中間純利益		768,590					768,590
土地再評価差額金の取崩		371					371
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△120,667	△231,760	△371	△352,800	△352,800
当中間期変動額合計	-	489,097	△120,667	△231,760	△371	△352,800	136,297
当中間期末残高	△210,003	8,206,422	1,362,857	△1,244,357	19,690	138,191	8,344,613

【注記事項】

(重要な会計方針)

１．特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

２．有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

３．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

４．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、主に定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	**７年～69年**
その他	**２年～20年**

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、行内における利用可能期間（５年～10年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

５．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が三月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法（ＤＣＦ法）を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後１年間の予想損失額又は今後３年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、１年間又は３年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は179,501百万円（前事業年度末は186,560百万円）であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（９年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（９年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、ＳＭＢＣグループ共通ポイントである「Ｖポイント」の将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

６．収益の計上方法

(1) 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約ごとに識別した履行義務の充足状況に基づき認識しております。

(2) 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益について、役務取引等収益の各項目における主な取引の内容及び履行義務の充足時期の判定は次のとおりであります。

預金・貸出業務収益には、主に口座振替に係る手数料等やシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

為替業務収益には、主に国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

証券関連業務収益には、主に債券の引受手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で収益を認識しております。

代理業務収益には、主にオンライン提携に伴う銀行間受入手数料等の代理事務手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

保護預り・貸金庫業務収益には、主に保護預り品の保管料及び貸金庫・保護箱使用料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

投資信託関連業務収益には、主に投資信託の販売及び記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

７．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

８．ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年３月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月８日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(4) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

９．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) グループ通算制度の適用

当行は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

金融商品に関する会計基準等の適用

当行は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号　2026年６月２日。以下、「金融商品会計基準」という。)及び「金融商品会計に関する実務指針」(移管指針第９号　2026年６月２日。以下、「金融商品会計実務指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用しております。

これに伴い、金融資産の譲受人が一定の要件を満たす特別目的会社である場合、金融資産の消滅の認識要件において、当該特別目的会社に対する融資者を投資者と同様に取り扱っております。

当該会計基準等の適用開始前に実施された金融資産の譲渡については、金融商品会計基準第44-３項に定める経過的な取扱い及び金融商品会計実務指針第196-２項に定める経過的な取扱いに従い、適用日における会計処理の見直し及び遡及的な処理は実施しておりません。なお、当該会計基準等の適用に伴う、中間財務諸表への重要な影響はありません。

(追加情報)

1. 中東情勢悪化の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

米国・イスラエルとイラン間の紛争に伴うホルムズ海峡の事実上の封鎖等により、グローバルな資源・エネルギー価格の高騰や中東からの原油等の輸送停滞等が生じる中、これらの影響を受けやすいと考えられる企業の信用状況が悪化する懸念があることを踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、上述の影響を受けやすいと考えられるポートフォリオを国・地域、業種等の観点から特定し、資源・エネルギー価格の高騰や中東からの原油等の輸送停滞等が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。この結果、当該ポートフォリオに対して追加的に合計24,556百万円の貸倒引当金を計上しております。

2. 海外におけるインフレ等の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

米国の関税措置やそれに伴うサプライチェーンへの影響を背景としたインフレ等による事業環境の不確実性の高まりに伴い、企業のコスト負担及び資金繰りの悪化等が生じる懸念があることを踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、上述の影響を受けやすいと考えられるポートフォリオを国・地域、業種、貸出形態等の観点から特定し、海外におけるインフレ等が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。この結果、当該ポートフォリオに対して追加的に合計42,594百万円の貸倒引当金を計上しております。

3. ウクライナをめぐる現下の国際情勢の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

ウクライナをめぐる現下の国際情勢に起因する不透明な事業環境を踏まえたロシア関連与信に対する貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間財務諸表に反映しております。なお、当該与信は主に同国法人顧客に関するものであります。

各国政府による経済制裁やロシア政府による対抗措置等を踏まえ、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。加えて、ロシアの政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として貸倒引当金に計上しております。

あわせて、在ロシア顧客からの債権回収額を含む一部の資金については、ロシア大統領令及びロシア中銀の指示により、国外送金による回収が困難な状況が長期化していることを受け、当該対抗措置が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。この結果、当該資金に対して追加的に合計42,000百万円の貸倒引当金を計上しております。

(中間貸借対照表関係)

※１　関係会社の株式及び出資金総額

	前事業年度 (2026年３月31日現在)	当中間会計期間 (2026年９月30日現在)
株式及び出資金	5,310,009百万円	5,325,408百万円

※２　無担保の消費貸借契約により貸し付けている金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2026年３月31日現在)	当中間会計期間 (2026年９月30日現在)
有価証券	198,747百万円	171,579百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券及び当中間会計期間末（前事業年度末）に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (2026年３月31日現在)	当中間会計期間 (2026年９月30日現在)
（再）担保に差し入れている有価証券	5,448,386百万円	4,305,856百万円
当中間会計期間末（前事業年度末）に当該処分をせずに所有している有価証券	10,173,730百万円	11,001,475百万円

※３　銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

	前事業年度 (2026年３月31日現在)	当中間会計期間 (2026年９月30日現在)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	66,855百万円	51,711百万円
危険債権額	572,603百万円	418,748百万円
要管理債権額	279,890百万円	187,208百万円
三月以上延滞債権額	24,376百万円	23,957百万円
貸出条件緩和債権額	255,513百万円	163,250百万円
小計額	919,349百万円	657,667百万円
正常債権額	129,426,021百万円	130,110,788百万円
合計額	130,345,370百万円	130,768,456百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※４　手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2026年３月31日現在)	当中間会計期間 (2026年９月30日現在)
832,009百万円	701,552百万円

※５　担保に供している資産は次のとおりであります。

前事業年度 (2026年３月31日現在)		当中間会計期間 (2026年９月30日現在)	
担保に供している資産		担保に供している資産	
現金預け金	289,139百万円	現金預け金	386,213百万円
特定取引資産	4,853百万円	特定取引資産	26,420百万円
有価証券	7,169,006百万円	有価証券	6,870,356百万円
貸出金	7,988,024百万円	貸出金	7,206,802百万円
担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務	
売現先勘定	6,542,977百万円	売現先勘定	6,413,133百万円
債券貸借取引受入担保金	337,934百万円	債券貸借取引受入担保金	142,884百万円
借用金	5,431,300百万円	借用金	4,987,300百万円
信託勘定借	476,944百万円	信託勘定借	374,388百万円
支払承諾	258,732百万円	支払承諾	259,275百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

前事業年度 (2026年３月31日現在)		当中間会計期間 (2026年９月30日現在)	
現金預け金	3,400,640百万円	現金預け金	3,045,160百万円
特定取引資産	465百万円	特定取引資産	2,232百万円
有価証券	8,337,620百万円	有価証券	9,387,325百万円
貸出金	1,279,103百万円	貸出金	1,710,171百万円

また、国債の銘柄後決め方式ＧＣレポ取引の担保として、次のものを差し入れております。

前事業年度 (2026年３月31日現在)		当中間会計期間 (2026年９月30日現在)	
有価証券	128,544百万円	有価証券	54,848百万円

なお、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2026年３月31日現在)		当中間会計期間 (2026年９月30日現在)	
金融商品等差入担保金	1,830,385百万円	金融商品等差入担保金	2,199,204百万円
保証金	52,213百万円	保証金	51,775百万円
先物取引差入証拠金	19,672百万円	先物取引差入証拠金	9,325百万円

※６　当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2026年３月31日現在)	当中間会計期間 (2026年９月30日現在)
融資未実行残高	94,476,480百万円	95,952,001百万円
うち原契約期間が１年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	59,703,163百万円	60,024,191百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※７　借用金には、劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (2026年３月31日現在)	当中間会計期間 (2026年９月30日現在)
劣後特約付借入金	14,550,567百万円	14,166,694百万円

※８　社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (2026年３月31日現在)	当中間会計期間 (2026年９月30日現在)
劣後特約付社債	59,999百万円	29,999百万円

※９　信託勘定借には、信託勘定が発行する債権担保付社債（カバードボンド）に関連した信託勘定からの借入金が含まれております。

	前事業年度 (2026年３月31日現在)	当中間会計期間 (2026年９月30日現在)
債権担保付社債（カバードボンド）に関連した信託勘定からの借入金	476,944百万円	374,388百万円

※10　「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する当行の保証債務の額

前事業年度 (2026年３月31日現在)	当中間会計期間 (2026年９月30日現在)
789,072百万円	693,059百万円

11　元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2026年３月31日現在)	当中間会計期間 (2026年９月30日現在)
金銭信託	22,321百万円	22,076百万円

(中間損益計算書関係)

※１　その他経常収益には、次のものを含んでおります。

前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）		当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	
株式等売却益	248,425百万円	株式等売却益	177,732百万円
投資損失引当金戻入益	89,310百万円	貸倒引当金戻入益	70,442百万円
貸倒引当金戻入益	49,880百万円		

※２　減価償却実施額は次のとおりであります。

前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）		当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	
有形固定資産	13,311百万円	有形固定資産	13,855百万円
無形固定資産	48,440百万円	無形固定資産	56,697百万円

※３　その他経常費用には、次のものを含んでおります。

前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）		当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	
株式関連デリバティブに係る費用	25,177百万円	貸出債権等の売却等に係る損失	80,496百万円
株式等償却	13,746百万円	株式関連デリバティブに係る費用	28,769百万円
株式等売却損	7,751百万円	株式等償却	19,528百万円

※４　特別利益は次のとおりであります。

前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）		当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	
固定資産処分益	2,194百万円	固定資産処分益	218百万円

※５　特別損失は次のとおりであります。

前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）		当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	
固定資産処分損	2,330百万円	固定資産処分損	2,058百万円
減損損失	1,432百万円	減損損失	514百万円

６　当行は、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　令和６年３月22日）第７項を適用し、当中間会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2026年３月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	―	―	―
関連会社株式	506,563	425,801	△80,761
合計	506,563	425,801	△80,761

当中間会計期間(2026年９月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	―	―	―
関連会社株式	506,582	443,174	△63,408
合計	506,582	443,174	△63,408

(注)　上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）

(単位：百万円)

	前事業年度 (2026年３月31日現在)	当中間会計期間 (2026年９月30日現在)
子会社株式	4,370,191	4,354,363
関連会社株式	284,861	314,760
その他	148,393	149,702
合計	4,803,446	4,818,826

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

(2) 【その他】

①中間配当（会社法第454条第５項に定める剰余金の配当）

2026年11月12日開催の取締役会において、第24期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	827,907百万円
１株当たりの中間配当金	
普通株式	7,792円
効力発生日及び支払開始日	2026年11月16日

②信託財産残高表

資産				
科目	前事業年度 (2026年３月31日現在)		当中間会計期間 (2026年９月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	2,603,731	39.82	2,912,513	41.28
有価証券	342,350	5.24	341,451	4.84
投資信託外国投資	1,404	0.02	1,417	0.02
信託受益権	30,185	0.46	21,311	0.30
受託有価証券	10,000	0.15	10,000	0.14
金銭債権	1,495,569	22.87	1,495,588	21.20
その他債権	2,358	0.04	3,702	0.05
銀行勘定貸	1,230,255	18.82	1,216,538	17.24
現金預け金	822,729	12.58	1,053,366	14.93
その他	0	0.00	―	―
合計	6,538,587	100.00	7,055,889	100.00

負債				
科目	前事業年度 (2026年３月31日現在)		当中間会計期間 (2026年９月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	3,446,572	52.71	3,848,037	54.54
金銭信託以外の金銭の信託	1,434,464	21.94	1,550,277	21.97
有価証券の信託	10,000	0.15	10,000	0.14
金銭債権の信託	320,209	4.90	315,300	4.47
包括信託	1,327,341	20.30	1,332,274	18.88
合計	6,538,587	100.00	7,055,889	100.00

（注）１　共同信託他社管理財産はありません。

２　上記以外の自己信託に係る信託財産残高は2026年３月31日現在126,258百万円、2026年９月30日現在109,162百万円であります。

(付表)元本補填契約のある信託の期末受託残高

金銭信託

資産				
科目	前事業年度 (2026年３月31日現在)		当中間会計期間 (2026年９月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
銀行勘定貸	22,336	100.00	22,098	100.00
合計	22,336	100.00	22,098	100.00

負債				
科目	前事業年度 (2026年３月31日現在)		当中間会計期間 (2026年９月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
元本	22,321	99.93	22,076	99.90
その他	15	0.07	21	0.10
合計	22,336	100.00	22,098	100.00

第６ 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書　事業年度(第23期)　自 2025年４月１日 至 2026年３月31日　2026年６月19日 関東財務局長に提出。

(2) 発行登録追補書類　2026年４月17日 関東財務局長に提出。
2024年７月５日提出の発行登録書(社債の募集)に係る発行登録追補書類であります。

(3) 発行登録書　2026年７月６日 関東財務局長に提出。
社債の募集に係る発行登録書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書　2026年11月13日 関東財務局長に提出。
2026年６月19日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5) 訂正発行登録書　2026年11月13日 関東財務局長に提出。
2025年10月31日提出の発行登録書(社債の売出)に係る訂正発行登録書であります。

(6) 訂正発行登録書　2026年11月13日 関東財務局長に提出。
2026年７月６日提出の発行登録書(社債の募集)に係る訂正発行登録書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年11月26日

株式会社三井住友銀行
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近　藤　　敬
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小　澤　季　広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西　文　兵　衛

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友銀行の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友銀行及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、中間連結財務諸表の中間監査を計画し実施する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２　XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年11月26日

株式会社三井住友銀行
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近　藤　　敬
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小　澤　季　広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西　文　兵　衛

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友銀行の2026年４月１日から2027年３月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友銀行の2026年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- 中間財務諸表に対する意見表明の基礎となる、中間財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、中間財務諸表の中間監査を計画し実施する。監査人は、構成単位の財務情報の中間監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２　XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。